

# 2017 年の対中直接投資動向

2018 年 6 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

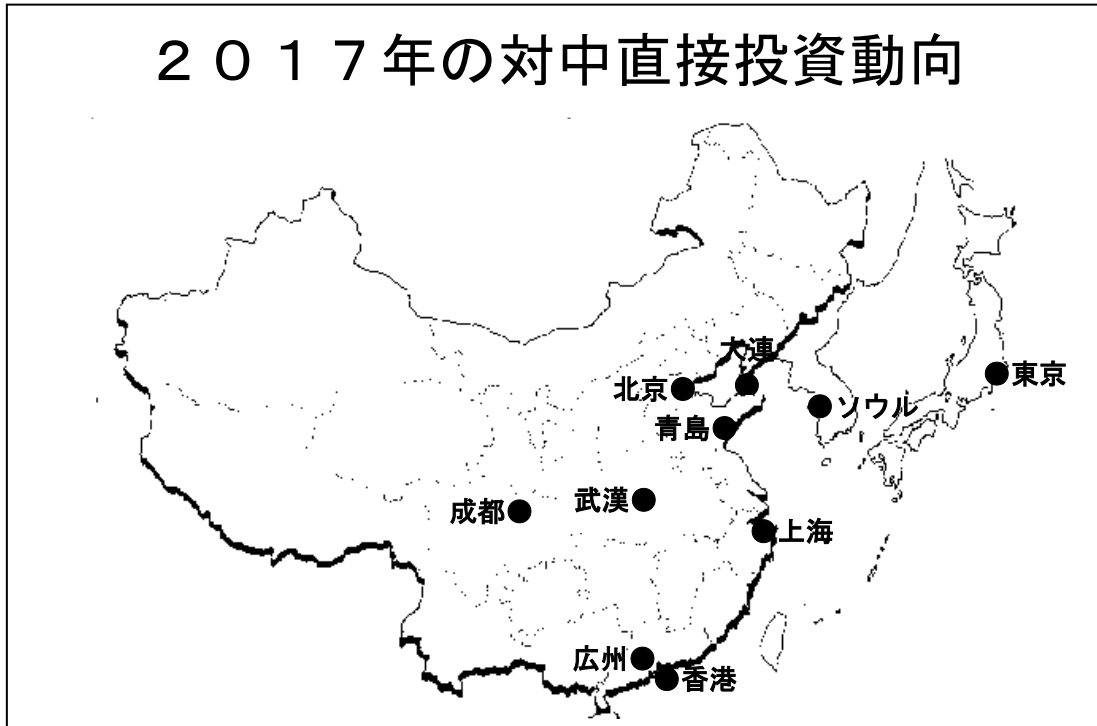
海外調査部 中国北アジア課

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**禁無断転載**

## 2017年の対中直接投資動向



### <目次>

非製造業が牽引し 4.0%増で過去最高を更新(総論).....	2
京津冀地域の対内直接投資額(実行ベース)は増加(京津冀地域).....	8
上海市の実行額が 18 年ぶりに減少、日本からの投資は回復(華東地域 1).....	14
江蘇省は 2 年連続で拡大、浙江省は過去最高を記録(華東地域 2).....	16
実行額は 8 割増、製造業が伸びを牽引(遼寧省).....	18
広東省、日本の実行額は 5 年連続減少(広東省、福建省).....	22
日本からの投資が 2 桁増(山東省).....	27
実行額は 8.5%増の 109 億 9,392 万ドルに(湖北省).....	31
件数、契約金額ともに増加(四川省).....	35
実行額、契約額ともに減少(重慶市).....	38
実行金額は国・地域別で引き続き首位(香港).....	41
件数は 7 年ぶりの増加、金額は 2 年連続の減少(台湾).....	46
製造業、非製造業ともに不振で 11.9%減(韓国).....	50

## ＜ポイント＞

### (1) 2017 年は増加、2015 年を上回り過去最高を記録

2017 年の対内直接投資(銀行・証券・保険分野を含まず)は、契約件数が前年比 27.8%増の 3 万 5,652 件となり、4 年連続での増加。実行ベースの投資額は 4.0%増の 1,310 億 4,000 万ドルとなった(7.9%増の 8,775 億 6,000 万元)。2016 年はドルベースで 2012 年以来 4 年ぶりに減少に転じたが、2017 年は増加し 2015 年を上回る過去最高を記録した。

業種別では、製造業が前年比 5.6%減(335 億 600 万ドル)となった(寄与度マイナス 1.6 ポイント)のに対し、非製造業は 7.5%増(951 億 5,200 万ドル)となった(5.3 ポイント)。非製造業をみると、全体で最大の投資分野となった情報通信・コンピュータサービスが前年比 2.5 倍(寄与度は 9.9 ポイント)に拡大。また、全体で 3 位の投資分野であるリース・商業サービスは 3.8%増とした。一方で、全体で 2 位の投資分野である不動産は、一部都市での住宅購入制限の実施などの影響によるものか、14.2%減(寄与度マイナス 2.2 ポイント)。卸・小売りも 27.7%減(マイナス 3.5 ポイント)となった。

### (2) 北京市、遼寧省への投資が急増

地域別では、華北地域では、北京市は 86.7%増の 243 億 2,900 万ドル。情報サービス・ソフトウェア産業が全体の実行額を押し上げた。天津市は 5.0%増の 106 億 1,000 万ドルとなった。サービス業への投資が目立ったことや増資の活発化などが指摘される。河北省は 15.4%増の 84 億 9,000 万ドルとなった。第二次産業が 12.1%増、第三次産業が 38.6%増とともに増加した。

華東地域をみると、上海市は 8.1%減の 170 億 800 万ドルで 2000 年以来初のマイナス成長。製造業のほか、サービス業を中心とする第三次産業への投資も 1.1%減少した。江蘇省は 2.4%増で 2 年連続でプラスの伸びを維持した。浙江省は 1.8%増の 179 億 210 万ドルと過去最高を更新。山東省は 9.0%増の 1,210 億 5,489 万元となった(注)。福建省は日本からの投資が 3.5 倍になったこともあり、4.7%増の 85 億 7,700 万ドルとなった。

東北地域をみると、遼寧省は 77.9%増の 53 億 4,000 万ドルとなり、2016 年のマイナス成長から大幅な増加に転じた。

華南地域をみると、広東省は 1.9%減の 229 億 668 万ドルと 2 年連続で減少した。第二次産業が 10.0%増となった一方で、第三次産業が 7.0%減となった。

中西部地域をみると、湖北省は 8.5%増の 109 億 9,392 万ドルとなった。第二次産業が微増(0.2%増)であったのに対して、第三次産業は 18.5%増となった。四川省は 1.6%の微増で 81 億 5,700 万ドル、重慶市は 10.2%減の 101 億 8,300 万ドルとなった。重慶市は第三次産業が 26.9%減となり、全体に占める構成比は 48.7%に低下した。

### (3) 中国側統計で日本は 5.1%増で 5 位に上昇

中国側統計で国・地域別にみると、1 位は依然として香港で、前年比 13.5%増の 989 億 2,000 万ドル、構成比は 75.5%と再び 7 割を超えた(2016 年は 69.2%)。日本は 5.1%増の 32 億 7,000 万ドルとなり、2012 年以来 5 年ぶりにプラスの伸び。順位も 5 位と前年の 7 位から上昇した(2014 年は 4 位、2015 年は 5 位)。

注: 総論部分の文末の注 3 を参照のこと。

## 非製造業が牽引し 4.0%増で過去最高を更新（総論）

北京事務所

2017年の対中直接投資実行額は、前年比4.0%増（ドルベース）となった。前年の2016年は2012年以来4年ぶりに前年比減少に転じたが、2017年はプラスの伸びを回復し、実行額も過去最高を記録した。業種別にみると、製造業が5.6%減となる中、非製造業は不動産、卸・小売りなどが減少したものの、情報通信・コンピュータサービスの大幅増などを受けて7.5%増となった。国・地域別では、1位の香港が13.5%増となり、構成比は7割を超えた。日本は2012年以来5年ぶりにプラスの伸びとなり、順位も2016年の7位から5位へ上昇した。

### <非製造業が7.5%増、情報通信・コンピュータサービスが2.5倍>

商務部の発表（注1）によると、2017年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比27.8%増の3万5,652件となり、4年連続での増加となった（表1参照）。実行ベースの投資額は4.0%増の1,310億4,000万ドルとなった（7.9%増の8,775億6,000万元）。2016年はドルベースで2012年以来4年ぶりに減少に転じたが、2017年は増加し2015年を上回る過去最高を記録した。

表1 中国の対内直接投資の推移

(単位:件、%、億ドル、億元)

年月	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期・同月)比	金額	前年 (同期・同月)比	
2012年	24,925	△ 10.1	1117.2	△ 3.7	
2013年	22,773	△ 8.6	1176.0	5.3	
2014年	23,778	4.4	1195.6	1.7	
2015年	26,575	11.8	1,262.7 (7,813.5)	5.6 (6.4)	
2016年	27,900	5.0	1,260 (8,132.2)	△0.2 (4.1)	
2017年	1月	2,010	0.1	120 (801)	△14.7 (△9.2)
	2月	1,850	33.3	87.1 (585.8)	3.1 (9.2)
	3月	2,523	△ 1.5	131.1 (878.3)	1.6 (6.7)
	1～3月	6,383	7.2	338.1 (2,265.1)	△4.5 (1.0)
	4月	3,343	42.7	89.2 (599.1)	△9.8 (△4.3)
	5月	2,433	△ 5.4	81.1 (546.7)	△8.7 (△3.7)
	6月	2,894	14.3	148 (1,004.5)	△2.8 (2.3)
	1～6月	15,053	12.3	656.5 (4,415.4)	△5.4 (△0.1)
	7月	2,650	10.4	65 (438.9)	△15.8 (△11.8)
	8月	2,686	△ 1.8	93.6 (625.2)	7.0 (9.1)
	9月	3,152	14.5	105.9 (706.3)	14.9 (17.3)
	1～9月	23,541	10.6	920.9 (6,185.7)	△3.2 (1.6)
	10月	2,633	104.4	90.3 (601.2)	2.5 (5.0)
11月	4,641	161.5	187.8 (1,249.2)	90.0 (90.7)	
12月	4,837	36.5	111.3 (739.4)	△8.8 (△9.2)	
1～12月	35,652	27.8	1,310.4 (8,775.6)	4.0 (7.9)	

(注1) かつこ内の数値は元建ての金額および前年(同期・同月)比。

(注2) 2015年1月から2017年1月まで前年(同期・同月)比は元建てしか公表されていなかったため、ドル建ての前年(同期・同月)比はCEICデータよりジェトロが算出。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEIC

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比 5.6%減 (335 億 600 万ドル) となった (寄与度マイナス 1.6 ポイント) のに対し、非製造業は 7.5%増 (951 億 5,200 万ドル) となった (5.3 ポイント)。中国の GDP に占める第三次産業の構成比は 2015 年に 5 割を超え、2016 年、2017 年は 51.6%となったが、中国政府は 2025 年までにこれを 60%に高めるとしており、投資分野においても産業構造の転換が進んでいる。

非製造業をみると、情報通信・コンピュータサービスが前年比 2.5 倍 (寄与度は 9.9 ポイント) と全体で最大の投資分野となった。同分野は 2016 年も 2.2 倍と、近年増加が目立

っている。2017年7月にはアップルが10億ドルを投じて貴州省貴安新区にデータセンターを設立することが明らかとなり、注目を集めた。アップルの iCloud サービスの中国における唯一の協力パートナーである雲上貴州大數據産業發展が運営を行い、アップルは技術サポートを手掛けるとしている。また、全体で3位の投資分野であるリース・商業サービスは3.8%増となった。一方で、全体で2位の投資分野である不動産は、一部都市での住宅購入制限の実施などの影響によるものか、14.2%減（寄与度マイナス2.2ポイント）となった。この他、卸・小売りも27.7%減（マイナス3.5ポイント）となった（表2参照）。

表2 中国の業種別対内直接投資 (単位:100万ドル、%、ポイント)

業種	2016年				2017年			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度
農業	1,898	1.5	23.7	0.3	1,075	0.8	△ 43.4	△ 0.7
鉱業	96	0.1	△ 60.3	△ 0.1	1,302	1.0	1251.4	1.0
製造業	35,492	28.2	△ 10.2	△ 3.2	33,506	25.6	△ 5.6	△ 1.6
繊維	482	0.4	△ 39.2	△ 0.2	490	0.4	1.7	0.0
化学	2,238	1.8	△ 15.0	△ 0.3	2,384	1.8	6.5	0.1
医薬	2,104	1.7	51.6	0.6	2,142	1.6	1.8	0.0
一般機器	2,905	2.3	2.0	0.0	2,887	2.2	△ 0.6	△ 0.0
特殊機器	2,527	2.0	1.0	0.0	2,443	1.9	△ 3.3	△ 0.1
通信・コンピュータ・その他電気機器	5,747	4.6	△ 16.2	△ 0.9	5,898	4.5	2.6	0.1
非製造業	88,515	70.2	4.2	2.8	95,152	72.6	7.5	5.3
電気・ガス・水道	2,147	1.7	△ 4.6	△ 0.1	3,521	2.7	64.0	1.1
建設	2,477	2.0	58.9	0.7	2,619	2.0	5.7	0.1
輸送・倉庫・郵便	5,089	4.0	21.6	0.7	5,588	4.3	9.8	0.4
情報通信・コンピュータサービス	8,442	6.7	120.1	3.6	20,919	16.0	147.8	9.9
卸・小売り	15,870	12.6	32.0	3.0	11,478	8.8	△ 27.7	△ 3.5
ホテル・外食	365	0.3	△ 15.9	△ 0.1	419	0.3	14.8	0.0
金融	10,289	8.2	△ 31.3	△ 3.7	7,921	6.0	△ 23.0	△ 1.9
不動産	19,655	15.6	△ 32.2	△ 7.4	16,856	12.9	△ 14.2	△ 2.2
リース・商業サービス	16,132	12.8	60.5	4.8	16,739	12.8	3.8	0.5
科学研究・工業技術サービス	6,520	5.2	43.9	1.6	6,844	5.2	5.0	0.3
水利・環境・公共施設管理	422	0.3	△ 2.7	△ 0.0	570	0.4	35.1	0.1
住居関連サービス	490	0.4	△ 32.0	△ 0.2	567	0.4	15.7	0.1
教育	94	0.1	226.1	0.1	77	0.1	△ 17.9	△ 0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	254	0.2	77.2	0.1	305	0.2	20.1	0.0
文化・スポーツ・レクリエーション	267	0.2	△ 66.1	△ 0.4	698	0.5	161.3	0.3
公共管理・社会組織	0	0.0	n.a.	n.a.	31	0.0	n.a.	n.a.
合計	126,001	100.0	△ 0.2	△ 0.2	131,035	100.0	4.0	4.0

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

### <日本は5.1%増で5年ぶりにプラスの伸び>

国・地域別にみると、1位は依然として香港で、前年比13.5%増の989億2,000万ドル、構成比は75.5%と再び7割を超えた（2016年は69.2%、表3参照）。

2位はシンガポールで21.8%減の48億3,000万ドル、3位は台湾で30.7%増の47億3,000

万ドル、4位は韓国で22.3%減の36億9,000万ドルとなった。日本は5.1%増の32億7,000万ドルとなり、2012年以來5年ぶりにプラスの伸びとなった。順位も5位と前年の7位から上昇した（2014年は4位、2015年は5位）。

表3 中国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	2015年				2016年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	92,670	73.4	8.1	香港	87,180	69.2	△ 5.9
2	シンガポール	6,970	5.5	17.5	シンガポール	6,180	4.9	△ 11.3
3	台湾	4,410	3.5	△ 14.9	韓国	4,750	3.8	17.6
4	韓国	4,040	3.2	1.8	米国	3,830	3.0	47.9
5	日本	3,210	2.5	△ 25.9	台湾	3,620	2.9	△ 17.9
6	米国	2,590	2.1	△ 3.0	マカオ	3,480	2.8	291.0
7	ドイツ	1,560	1.2	△ 24.6	日本	3,110	2.5	△ 3.1
8	フランス	1,220	1.0	71.8	ドイツ	2,710	2.2	73.7
9	英国	1,080	0.9	△ 20.0	英国	2,210	1.8	104.6
10	マカオ	890	0.7	53.4	ルクセンブルク	1,390	1.1	n.a.
	全世界合計	126,270	100.0	5.6	全世界合計	126,000	100.0	△ 0.2

順位	2017年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	98,920	75.5	13.5
2	シンガポール	4,830	3.7	△ 21.8
3	台湾	4,730	3.6	30.7
4	韓国	3,690	2.8	△ 22.3
5	日本	3,270	2.5	5.1
6	米国	3,130	2.4	△ 18.3
7	オランダ	2,170	1.7	n.a.
8	ドイツ	1,540	1.2	△ 43.2
9	英国	1,500	1.1	△ 32.1
10	デンマーク	820	0.6	n.a.
	全世界合計	131,040	100.0	4.0

(注1) 全世界合計は実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域から投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブンを經由の対中投資額が含まれるようになった。

(注2) 2015年から前年比が元建てしか公表されなくなったため、ドル建ての前年比は商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEICデータからジェトロが算出。

(注3) 2014年以降データは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比と前年比は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEICを基に作成

なお、2017年下半期に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、添付資料の表とおり(注2)。

ちなみに、日本側の国際収支統計(業種別・地域別直接投資)でも2017年の対中直接投資は6.1%増の1兆446億円と増加した。しかし日本の対外投資全体に占める構成比は2016年通年の6.2%から5.8%へとわずかに縮小した。



## ＜北京市、遼寧省への投資が急増＞

在中国のジェトロの各事務所の報告を基に、2017年の各地の主な動きについて、実行額を中心に概観する。

まず華北地域をみると、北京市は86.7%増の243億2,900万ドルとなった。情報サービス・ソフトウェア産業が全体の実行額を押し上げたが、前年好調であった卸・小売業や金融業はマイナスの伸びとなった。

天津市は5.0%増の106億1,000万ドルとなった。天津市商務委員会は特徴としてサービス業への投資が目立ったことや増資の活発化などを挙げた。

河北省は15.4%増の84億9,000万ドルとなった。第一次産業の46.4%減に対し、第二次産業が12.1%増、第三次産業が38.6%増とともに増加した。

山東省は9.0%増の1,210億5,489万元となった（注3）。第二次産業が10.1%増と2桁の伸びを示した。

華東地域をみると、上海市は8.1%減の170億800万ドルで2000年以来初のマイナス成長となった。製造業のほか、サービス業を中心とする第三次産業への投資も1.1%減少した。ただし減少は小幅であったため、全体に占める第三次産業の構成比は95.0%に上昇した。なお、不動産業が39.4%減、金融サービスが23.9%減と大幅減となった。

江蘇省は2016年に1.1%増、2017年も2.4%増で251億4,000万ドルとなり、2年連続でプラスの伸びを維持した。製造業ではプラントや新エネルギー車、スマートグリッド、サービス業では物流や情報、科学研究・技術などが増えた。浙江省は1.8%増の179億210万ドルと過去最高を更新した。

東北地域をみると、遼寧省は77.9%増の53億4,000万ドルとなり、2016年のマイナス成長から大幅な増加に転じた。第二次産業が3.0倍の30億9,000万ドルと大幅に増加したほか、第三次産業も13.1%増の22億2,000万ドルとなった。

華南地域をみると、広東省は1.9%減の229億668万ドルと2年連続で減少した。第二次産業が10.0%増となった一方で、第三次産業が7.0%減となった。福建省は日本からの投資が3.5倍になったこともあり、4.7%増の85億7,700万ドルとなった。

内陸地域をみると、湖北省は8.5%増の109億9,392万ドルとなった。第二次産業が微増（0.2%増）であったのに対して、第三次産業は18.5%増となった。

四川省は1.6%の微増で81億5,700万ドル、重慶市は10.2%減の101億8,300万ドルとなった。重慶市は第三次産業が26.9%減となり、全体に占める構成比は48.7%に低下した。

### ＜2018年には対外開放がさらに加速＞

中国政府は2017年、外商投資環境の最適化に取り組んだ。国務院は2017年1月に「対外開放を拡大し、外資を積極的に利用するための若干の措置（国発〔2017〕5号）」を、同年8月に「外資の成長促進に向けた若干の措置に関する通知（国発〔2017〕39号）」を公布し、対外開放のさらなる拡大、外資導入のさらなる強化を図った。

この他に新たな自由貿易試験区の発足（2017年4月）、市場参入ネガティブリストを実施する「外商投資産業指導目録」の改訂施行（同年7月）などにも取り組んでおり、規制緩和が積極的に行われた。

今後この政策の方向性は維持される。2018年3月の全国人民代表大会の政府活動報告で李克強首相は、一層広い範囲、高い段階の開放を図り、開放の構造・配置と体制・仕組みをより完全なものとし、ハイレベルの開放によって質の高い発展を促すとした。また、一般製造業を全面的に開放し、電気通信・医療・教育・養老・新エネルギー自動車などの分野の開放を拡大する、銀行カード決済などの市場を秩序立てて開放する、外資系保険ブローカーの経営範囲規制を廃止し、銀行・証券会社・基金管理会社・先物取引会社・金融資産管理会社などの外資持分比率規制を緩和もしくは撤廃し、中国資本の銀行と外国資本の銀行の市場参入基準を統一するなどとした。

さらに、国際的に普及している経済・貿易ルールとの一致を強化し、世界一流のビジネス環境を整備すると強調した。今後中国政府は外商投資環境のさらなる整備に向けた各種取り組みを加速させるとみられており、今後の動向が注目される。

（注1）本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年7月より前の旧統計は各国・地域からの投資額にタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、8月以降の新統計には含めるようになった。

（注2）2017年上半期に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、添付資料参照。

（注3）2016年通年から統計発表がドル建てから元建てに変更されたため、人民元建ての金額と伸び率を記載している。

（宗金建志）

## 京津冀地域の対内直接投資額（実行ベース）は増加（京津冀地域）

北京事務所

2017年の京津冀地域の対内直接投資額は、北京市が契約額（前年比52.3%増）、実行額（86.7%増）ともに増加した。情報サービス・ソフトウェア産業の投資額が大幅に増加した。天津市は、契約件数が14.0%減となる一方、実行額は5.0%増となった。河北省は契約額が10.8%増、実行額が15.4%増となった。

### <北京市：日本の投資実行額は2年連続で増加>

2017年の北京市の対内直接投資は、契約額が前年比52.3%増の336億1,100万ドル、実行額が86.7%増の243億2,900万ドルとなった（表1参照）。情報サービス・ソフトウェア産業が全体の実行額を押し上げた半面、前年好調であった卸・小売業は減少した。

表1 北京市・天津市・河北省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
北京市	2015年	-	-	32,376	△ 9.3	12,996	43.8
	2016年	-	-	22,075	△ 31.8	13,029	0.3
	2017年	-	-	33,611	52.3	24,329	86.7
天津市	2015年	1,035	53.6	31,357	37.4	21,134	12.0
	2016年	1,106	6.9	30,826	△ 1.7	10,100	12.2
	2017年	951	△ 14.0	-	-	10,610	5.0
河北省	2015年	208	5.1	5,680	14.3	6,178	△ 3.1
	2016年	162	△ 22.1	3,347	△ 41.1	7,354	19.0
	2017年	194	19.8	3,707	10.8	8,490	15.4

(注) 天津市の2016年の実行額は外国出資者からの貸付額を除いたものである。同年の伸び率は同様の定義で計算した2015年の実行額と比較したものである。

(出所) 省、市政府発表資料を基に作成

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1位は香港で前年比3.8倍の214億5,100万ドルと2016年（43.6%減）から大幅増に転じた（表2参照）。さらに、構成比は全体の88.2%と2016年（43.1%）から45.1ポイント拡大した。2位はバミューダ諸島で493倍の7億3,900万ドルと急増した。3位のケイマン諸島は86.4%減の3億6,800万ドル、4位の韓国は15.7%減の3億1,900万ドル、5位の英領バージン諸島も85.3%減といずれも前年比でマイナスに転じた。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2017年) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	26,855	79.9	72.3	21,451	88.2	281.9
2	バミューダ諸島	84	0.3	△ 96.5	739	3.0	49,192.7
3	ケイマン諸島	453	1.4	△ 44.4	368	1.5	△ 86.4
4	韓国	190	0.6	△ 66.8	319	1.3	△ 15.7
5	英領バージン諸島	23	0.1	△ 91.0	309	1.3	△ 85.3
6	日本	54	0.2	△ 2.3	296	1.2	137.8
7	オランダ	120	0.4	37.5	162	0.7	1,814.9
8	米国	852	2.5	148.8	140	0.6	37.9
9	ドイツ	643	1.9	171.7	118	0.5	△ 87.7
10	シンガポール	265	0.8	29.3	114	0.5	△ 79.0

(注)順位は実行額順。

(出所)北京市政府提供資料

なお、日本は2.4倍の2億9,600万ドルで6位となった。2015年までは4年連続の減少が続いたが、2016年に増加に転じ、2017年も増加を維持した。

産業別にみると、第三次産業が232億185万ドルで大幅に増加(前年比88.3%増)した。投資実行額に占める割合は、2016年(94.6%)からわずかに拡大し95.4%となった。第二次産業は投資実行額のうち、わずか4.6%であるが、11億1,886万ドル(63.9%増)と増加した。なお、第一次産業は838万ドルで63.6%減であった。

業種別にみると、2016年は卸・小売業が58億4,300万ドルと最も大きかったが、2017年は情報サービス・ソフトウェア産業が11.6倍(131億7,900万ドル)と急増し投資実行額の54.2%を占めた(表3参照)。不動産業は3.1倍の大幅増加で20億6,900万ドルとなったほか、交通輸送・倉庫・郵政業は55.0%増の13億8,000万ドルとなった。一方で、卸・小売業は68.9%減の18億2,000万ドル、金融業は62.4%減の3億4,000万ドル、製造業は38.4%減の3億9,300万ドルとなった。

表3 北京市の業種別対内直接投資(2017年) (単位:100万ドル、%)

業種	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農・林・牧・漁業	△ 3	-	-	8	0.0	△ 63.6
製造業	1,830	5.4	35.1	393	1.6	△ 38.4
電力・ガス・水生産供給業	71	0.2	△ 97.1	697	2.9	1,502.7
建設業	69	0.2	516.8	27	0.1	2,246.0
交通輸送・倉庫・郵政業	557	1.7	△ 77.5	1,380	5.7	55.0
情報サービス・ソフトウェア産業	14,006	41.7	390.0	13,179	54.2	1,061.2
卸・小売業	795	2.4	△ 68.4	1,820	7.5	△ 68.9
宿泊・飲食業	164	0.5	212.2	32	0.1	5.0
金融業	1,779	5.3	119.9	340	1.4	△ 62.4
不動産業	894	2.7	109.0	2,069	8.5	212.8
リース・ビジネスサービス業	8,779	26.1	151.9	2,296	9.4	90.7
投資性公司	5,522	16.4	126.6	1,691	6.9	124.5
科学研究・技術サービス業	3,894	11.6	△ 22.8	2,024	8.3	28.5
水利・環境・公共施設管理業	520	1.6	10,646.9	5	0.0	△ 72.1
文化・体育・娯楽業	178	0.5	△ 6.0	51	0.2	△ 17.0
その他	76	0.2	-	9	0.0	-
合計	33,511	100.0	52.3	24,329	100.0	86.7

(出所)北京市政府提供資料

2017年の日本からの投資案件をみると、急速に進む高齢化による需要の高まりなどを反映した介護サービスへの投資が目立ったほか、新エネルギー自動車へのシフトに対応するための自動車関連分野の投資もみられた。また、内販強化のための統括機能の集約・強化の動きもあった。

ニチイ学館の子会社である日医恒基（北京）健康産業と日医（北京）居家养老服务は12月18日、共同運営する認知症特化型施設を北京市内にオープンした。既存の自立者向け養老施設の1フロアの運営を受託する（全個室23床）。サービス提供に当たっては、これまで日本で培ったグループホームの運営ノウハウと経験を生かし、日医北京が展開する介護の専門研修を受け、認知症の症状を正しく理解したスタッフが、一人ひとりに寄り添ったケアを実践するとしている。

本田技研工業の中国子会社である本田技研工業（中国）投資は12月12日、中国IT大手の東軟集団（ニューソフト）傘下のニューソフトリーチの子会社でカーシェアリング事業を手掛けるリーチスターに出資すると発表した。本田技研工業とニューソフトリーチは協力関係を結び、中国で2018年に発売を予定している電気自動車の開発を進めており、カーシェアリング事業にも協業領域を拡げる。

キューピーは10月24日、11月に北京市に中国事業の統括会社を設立すると発表した。新会社名は「丘比（中国）」（仮称）。キューピーは中国に3つの事業会社を有し、マヨネーズやドレッシングを中心とした食品の製造・販売を行っている。中国統括会社の設立により、拡大が進む中国事業全体の経営管理機能を強化する。また、井村屋グループは11月7日、北京市に新会社「井村屋（北京）企業管理」を設立すると発表した。新会社では、中国事業会社全体の資金管理、財務、総務管理、事業戦略策定に関する支援業務などを行う。

新会社の設立により、中国事業の一元化に向け、管理業務の集約化と資金の有効活用を図るとしている。

なお、北京市は、より高いレベルでの対外開放を通じ、外資の活用を図る構えを見せている。2018年4月2日には、「対外開放を拡大し、外資利用水準を高めることに関する意見」を公布した。この「意見」では、北京市における高齢者サービス分野への外商投資企業の進出を奨励することなどが示された。さらに、多国籍企業の北京市での地域本部設立や、都市公共サービス施設やインフラ建設および政府調達プロジェクトへの参加をサポートすること、イノベーション分野においても外商投資企業が研究開発費用の税額控除などの優遇政策を適正に享受できるようにすることなどが示された。これらの方針が着実に実施されれば、投資環境が一層改善されることが期待される。

### ＜天津市：自動車関連の投資が活発に＞

2017年の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年比14.0%減の951件、実行ベースの投資額は5.0%増の106億1,000万ドルだった（表1参照）。天津市商務委員会は2017年の特徴として、外資産業の構造調整が進んだこと、外商投資企業に増資の傾向がみられたこと、主要国・地域からの投資が相対的に安定していたことを挙げた。加えて、政府の各種取り組みにより外商投資の環境がより良好になったと評価した。

同委員会は外資産業の構造調整について、サービス業への投資額（実行ベース）が前年比7.7%増の72億8,000万ドルとなり投資全体の68.6%を占めたと指摘した（構成比は前年比1.7ポイント拡大）。そのうち融資・リース業は7.0%増の29億9,000万ドル、不動産業は5.7%増の6億3,000万ドル、卸・小売業は37.0%増の4億ドルであった。

製造業（中外協力石油・ガス開発プロジェクトを含む）は1.5%増の32億6,000万ドルで全体の30.7%を占めた。うちハイテク製造業は15.2%増の9,532万ドルとなった。

外商投資企業の増資の動きについて、2017年に303社の外商投資企業が行い、その合計（契約ベース）が前年比27.2%増の103億5,000万ドルとなった点を指摘した。

主要国・地域からの投資をみると、香港は前年比12.5%減の58億1,000万ドル、日本は18.3%減の8億1,000万ドル、米国が4.8倍の7億6,000万ドル、ドイツが27.3%増の6億1,000万ドル、台湾が19.1%増の3億7,000万ドル、韓国が48.8%減の2億6,000万ドル、シンガポールが38.3%減の2億4,000万ドル、フランスが4.7倍の2億ドルとなった。

天津市商務委員会は、国务院が2017年1月に公布した「対外開放の拡大・外資の積極的利用に係る若干の措置に関する通知（国発〔2017〕5号）」および8月に公布した「外資増加を促進する若干の措置に関する通知（国発〔2017〕39号）」で示された42の措置を受けて3つの政策を打ち出し、外資の参入規制の緩和、財政的支援、権利保護などの分野で具

体的な措置を進め、より良好なビジネス環境を積極的に作り出したとした。具体的な政策としては、「対外開放の拡大・外資の積極的利用に関する実施意見（津開放〔2017〕26号）」「国务院の外資増加を促進する若干の措置の実施に関する業務計画の通知（津開放〔2017〕2号）」「多国籍企業が地域本部および本部型機構を設立することを奨励する若干の規定（津商務資管〔2017〕15号）」を挙げた。

日系企業の動きとしては、新エネルギー自動車へのシフトに対応するための鉛蓄電池工場の新設や、グローバル市場における需要拡大を見込んだオートマチックトランスミッション（AT）生産会社の設立など、自動車関連が目立ったほか、イオンモールの出店や外食のフランチャイズ展開などもみられた。

GSユアサは1月19日、天津市に自動車用鉛蓄電池工場を新設することを発表した。新工場は天津市南港工業区に位置し、2018年夏ごろの稼働を予定している。新工場では同社の最新技術・最新設備を導入し、環境対応車に搭載される高性能鉛蓄電池を中心に生産増強を行う。また、同市にある既存工場（天津杰士電池）の生産を新工場に移転・集約し、生産の効率化と合理化を推進する。年間の生産能力は最大800万個、投資総額は約175億円、売上高は現在の約2倍を目指すとしている。

アイシン精機は10月31日、天津市にあるAT生産会社、天津エイ・ダブリュ自動変速機に、FF6速ATの組み立てラインを増設すると発表した。2019年4月から生産を開始する見通し。今後のグローバル市場におけるATの需要拡大に対応するとしている。

また、村上開明堂は11月14日、中国100%子会社の嘉興村上汽车配件（浙江省嘉興市）を通じて、天津市に自動車用バックミラーの製造・販売子会社を設立すると発表した。新会社名は「天津村上汽车配件」で、2019年4月に生産を開始する見通しとした。

イオンおよびイオンモールは10月27日、天津市に市内4店舗目となるショッピングモール「イオンモール天津津南」を出店、開業した。永旺商業（北京イオン）が運営するスーパーマーケット「イオン天津津南店」を核店舗とし、天津エリアで最大級となる全9スクリーン・1,650席を有する複合映画館をはじめ、スポーツ施設、アミューズメント施設、約210店舗の専門店などを設ける。なお、延べ床面積は約19万平方メートルとなる。

コロナイドは2月23日に中国の容大餐飲管理（天津市）と中国本土全域を対象にしたマスターフランチャイズチェーン（FC）契約を締結、5月8日には子会社のレインズインターナショナル（レインズ）を通じて中国本土へ進出すると発表した。レインズはFCである容大餐飲管理を介し、5年間で130店舗の「焼肉牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」の店舗網構築を進めていくとした。

#### <河北省：投資実行額は15.4%増>

2017年の河北省の対内直接投資は、契約ベースでは件数が19.8%増の194件、契約額は

10.8%増の37億700万ドル、実行額は15.4%増の84億9,000万ドルといずれも増加した(表1参照)。

産業別(実行額)で見ると、第一次産業は前年比46.4%減の5,579万ドル、第二次産業は12.1%増の68億2,834万ドル、第三次産業は38.6%増の16億538万ドルとなった。

産業別では、投資額(実行ベース)の73.6%を占める製造業が前年比14.3%増の62億5,203万ドルで全体の伸びを牽引した。このほか、不動産業(構成比11.1%)は81.0%増の9億4,601万ドル、情報サービス・ソフトウェア産業は3.5倍の1億5,563万ドル、金融業は12.0%増の6,379万ドルと好調であった。一方、採鉱業(83.0%減)、リース・ビジネスサービス業(60.8%減)、科学研究・技術サービス業(67.8%減)、文化・体育・娯楽業(76.6%減)などは大幅に減少した。

国・地域別の投資状況(実行額)を見ると、最大の投資元である香港は前年比37.6%増の47億2,395万ドル、中南米が33.0%増の17億3,318万ドル、米国が24.6%増の4億9,067万ドルだった。日本は前年のマイナスから23.2%増に転じ、3億353万ドルだった。

なお、前年比で減少となった国・地域を見ると、EUが13.6%減の4億5,001万ドル、シンガポールが82.7%減の1億251万ドル、オーストラリアが15.1%減の8,570万ドル、韓国が71.9%減の7,985万ドルであった。

河北省に関する日系企業の進出例としては、ベルグアースが12月6日、農業技術・新エネルギー研究開発・農作物の栽培および加工販売などを行う河北銘福隆農業開発と合弁会社を設立した。新会社の名称は「欣環(北京)農業科技」で、北京市で農事業の企画・運営を行う。ベルグアースは成長戦略の1つでもあるグローバル化の取り組みとして、中国国内で本格的な苗事業を開始する。

(藤原智生)



## 上海市の実行額が18年ぶりに減少、日本からの投資は回復（華東地域1）

上海事務所

上海市の2017年の対内直接投資額（実行ベース）は前年比8.1%減少し、2000年以来初の減少となった。製造業のほか、サービス業を中心とする第三次産業への投資が減少した。しかし、日本からの投資は前年比62.7%増と拡大した。上海市の外資企業数および外国投資家による出資額はいずれも全国で2位にランクインした。

### <対内直接投資の契約額も実行額も縮小>

上海市商務委員会によると、2017年の上海市への対内直接投資額（実行ベース）は170億800万ドルで、中国全体（1,310億4,000万ドル）の13.0%を占めた。ただし、前年比伸び率は8.1%減と、2000年以来初めてのマイナス成長となり（表1参照）、先行指標の契約ベースでも21.2%減と2年連続で縮小した。

表1 上海市の対内直接投資 (単位: 件、100万ドル、%)

内訳	2015年		2016年		2017年	
		前年比		前年比		前年比
契約件数	6,007	27.9	5,153	△ 14.2	3,950	△ 23.4
契約額	58,943	86.5	50,978	△ 13.5	40,194	△ 21.2
第二次産業	1,959	△ 22.2	3,613	84.4	1,756	△ 51.4
第三次産業	54,500	95.7	47,372	△ 13.1	38,396	△ 18.9
実行額	18,459	1.6	18,514	0.3	17,008	△ 8.1
第三次産業	15,938	△ 2.7	16,335	2.5	16,153	△ 1.1
(うち日本から)	489	△ 60.7	485	△ 0.9	788	62.7

(注) 契約額および実行額の第一次産業、実行額の第二次産業は未発表。

(出所) 上海市統計局、上海市商務委員会の発表を基に作成

対内直接投資においてサービスを中心とする第三次産業の実行額は前年比1.1%減と161億5,300万ドルで、全体に占める構成比は95.0%だった。地域統括本部などの商業サービス業、小売・卸売業への直接投資はそれぞれ5.1%増、27.7%増と拡大したのに対し、不動産への投資が39.4%減となったほか、金融サービスへの投資が前年の27.8%増から23.9%減に転じた。

対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、日本からの投資額は、2017年は7億8,800万ドルで、2012年以来減少が続いていたが前年比62.7%増の増加に転じた。米国からの投資も8.0%増の5億5,400万ドルとなった。一方、欧州諸国からの投資額は10.5%減の16億6,700万ドルであった。フランスやオランダ、デンマークは増加したが、ドイツやルクセンブルク、スイス、スウェーデンからの投資は減少した。

### <外資企業数は全国で2位>

国家工商行政管理総局の発表によると、上海市の外資企業数は2016年末時点で7万

9,410社、外国投資家からの出資額（資本金ベース）は3,922億ドルと、いずれも全国31の省・自治区・直轄市で2位にランクインした（表2参照）。また、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の外資企業数、合計出資額はそれぞれ全国の33.6%、39.3%を占めた。

表2 主要地域2016年末の外資企業数と出資額

（単位：社、%、億ドル）

順位	省・市	社数		外国投資家の出資額
			前年比	
1	広東省	119,688	7.7	3,728
2	上海市	<b>79,410</b>	<b>6.0</b>	<b>3,922</b>
3	江蘇省	<b>55,938</b>	<b>4.5</b>	<b>3,952</b>
4	浙江省	<b>34,442</b>	<b>5.1</b>	<b>1,519</b>
5	北京市	30,401	3.4	1,895
6	山東省	28,527	4.7	1,152
7	福建省	28,351	9.5	1,051
8	遼寧省	16,949	△ 4.5	1,057
9	天津市	13,339	8.6	1,095
10	四川省	10,370	△ 2.1	411
全国計		505,151	5.0	23,918

（出所）国家工商行政管理総局の発表を基に作成

江蘇省は外資企業の大型工場が多いが、上海市は地域統括本部をはじめとする多国籍企業の本社機能の誘致に力を入れている。2017年末までに認定された地域統括本部は625社、外資研究開発センターは426社に上り、いずれも国内最大規模となった。

（劉元森）

## 江蘇省は2年連続で拡大、浙江省は過去最高を記録（華東地域2）

上海事務所

江蘇省の対内直接投資（実行ベース）は前年比2.4%増の251億4,000万ドルで、2年連続で全国1位を維持した。同省の無錫市、南京市、南通市などへの投資が増加した。浙江省は1.8%増の179億200万ドルと過去最高を更新した。

### ＜江蘇省：3年連続減の後に2年連続増＞

江蘇省統計局によると、2017年の江蘇省への対内直接投資（実行ベース）は251億4,000万ドルだった。2012年に最高額（357億6,000万ドル）を記録して以来、2013年から3年連続で減少したが、2016年は前年比1.1%増、2017年は2.4%増となった（表1参考）。製造業ではプラントや新エネルギー車、スマートグリッドなどへの投資が増え、サービス業では物流や情報、科学研究・技術などへの投資が増えた。また、1件当たり9,000万ドルを超える大型プロジェクトは前年比19.7%増の347件となり、先行指標の契約額は前年比28.5%増となった。

表1 江蘇省の市別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

市	2015年	2016年	2017年				
	実行額	実行額	実行額	前年比	契約額	前年比	
全省	24,275	24,543	25,135	2.4	55,430	28.5	
蘇南	蘇州市	6,000	4,849	4,483	△7.6	8,954	56.4
	南京市	3,335	3,479	3,673	5.6	6,067	△2.7
	無錫市	3,202	3,413	3,665	7.4	6,300	40.5
	常州市	1,721	2,100	2,216	5.5	5,092	24.1
	鎮江市	1,305	1,351	1,353	0.2	2,778	15.5
蘇中	南通市	2,316	2,387	2,423	1.5	5,361	△11.5
	泰州市	1,066	1,344	1,618	20.3	4,701	86.8
	揚州市	848	1,204	1,087	△9.7	2,369	79.3
蘇北	徐州市	1,428	1,506	1,660	10.2	4,258	21.2
	淮安市	1,214	1,161	1,178	1.5	4,715	63.0
	塩城市	795	707	789	11.6	3,043	71.6
	連雲港市	801	550	678	23.2	1,194	△8.8
宿遷市	298	500	364	△27.3	646	△20.0	

(出所)江蘇省統計局

省内の地域別に投資額(実行ベース)をみると、蘇州市が前年比7.6%減ながら44億8,300万ドルで最大の受け入れ先となり、南京市は前年比5.6%増の36億7,300万ドルで7年連続受け入れ先第2位となった。南京市では電子通信設備や医薬など製造業への投資が15.4%増となったほか、物流・倉庫や卸売り・小売りなどのサービス業が3.4%増だった。また、香港からの投資は32.5%増の23億8,500万ドルで、市全体の64.9%を占め最も多かった。韓国、英国からの投資はそれぞれ56.5%増、72.7%増だった。

### ＜浙江省：投資の実行額も契約額も好調＞

浙江省商務庁によると、浙江省の2017年の対内直接投資額(実行ベース)は前年比1.8%増の179億210万ドルで過去最高となった(表2参照)。サービス業が13.5%増で、投資全体に占める割合は65.2%だった。とりわけ、ホテル・小売業、スポーツ・レジャー産業への投資はいずれも前年比2倍以上となった。

表2 浙江省の市別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

市	2015年	2016年	2017年			
	実行額	実行額	実行額	前年比	契約額	前年比
全省	16,960	17,577	17,902	1.8	34,687	23.5
杭州市	7,113	7,209	6,610	△ 8.3	10,696	26.2
寧波市	4,234	4,513	4,030	△ 10.7	6,211	△ 22.3
温州市	301	188	358	90.2	2,149	292.5
嘉興市	2,684	2,692	2,995	11.2	5,692	24.6
湖州市	942	1,001	1,053	5.2	2,659	24.7
紹興市	942	800	1,287	60.8	2,789	117.0
金華市	274	343	430	25.4	1,736	175.6
衢州市	60	61	74	21.1	577	306.6
舟山市	78	210	405	92.8	996	13.5
台州市	116	337	443	31.6	778	△ 25.1
麗水市	216	221	217	△ 2.1	403	2.8

(出所)浙江省統計局

国・地域別では香港からの投資(実行ベース)が最大となり、前年比7.5%増の121億7,000万ドルとなった。日本からの投資は18.7%増の4億8,000万ドルで第3位だった。そのほか、英国やスウェーデン、スペイン、スイス、オーストリアからの投資が倍増し、韓国からは61.6%増だった。しかし、米国や英領バージン諸島、ケイマン諸島からの投資は、それぞれ41.7%減、47.2%減、32.8%減となった。

一方、先行指標となる契約額は前年比23.5%増と堅調に伸びた。中でも1億ドル超のプロジェクトが89件となり、前年から21件増えた。フランス建築材料メーカーのサンゴバン・グループ、米投資ファンドのブラックストーン・グループ、台湾パソコンメーカーのコンパル・エレクトロニクスなどのグローバル企業の新規の進出が相次ぎ、大型投資が目立った。また、投資分野もバイオ医薬、新材料、新エネルギー、物流、自動車、環境保護など省認定の戦略産業・新興産業に集中した。

(劉元森)

## 実行額は8割増、製造業が伸びを牽引（遼寧省）

大連事務所

2017年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比77.9%増の53億4,000万ドルとなり、2016年通年のマイナス成長から大幅な増加に転じた。製造業が全体の伸びを牽引した。

### <遼寧省は製造業が伸びを牽引、瀋陽市も前年比で伸長>

2017年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比77.9%増の53億4,000万ドルとなった（表1参照）。うち大連市への投資額が8.2%増の32億5,000万ドル、瀋陽市への投資額が24.1%増の10億1,000万ドルと、瀋陽市は前年のマイナスから増加に転じた。遼寧省の契約ベースの投資額は未発表だが、契約件数は20.8%増の512件であった。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
遼寧省	2015年	475	100.0	△0.6	6,865	100.0	△25.3	5,185	100.0	△34.4
	2016年	424	100.0	△10.7	9,220	100.0	34.7	2,999	100.0	△42.2
	2017年	512	100.0	20.8	-	-	-	5,340	100.0	77.9
大連市	2015年	222	46.7	△0.4	2,520	36.7	127.3	2,703	52.1	8.1
	2016年	206	48.6	△7.2	5,170	56.1	105.2	3,002	-	11.0
	2017年	185	-	-	14,948	-	188.9	3,250	-	8.2
瀋陽市	2015年	137	28.8	△5.5	1,940	-	△25.4	1,060	20.4	△53.3
	2016年	132	31.1	△3.6	-	-	-	820	27.3	△22.6
	2017年	178	-	34.9	-	-	-	1,010	-	24.1

(注1) 遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以降の数値を2014年以前と直接比較することはできない。

(注2) 2016年は遼寧省の統計手法と大連市の統計手法が異なるため、大連市の実行額が遼寧省の実行額を上回っている。

(出所) 各省市政府発表資料およびヒアリングなど

産業別の対内直接投資額（実行ベース）は、第一次産業が未発表で、第二次産業が前年比199.8%増の30億9,000万ドルと大きく伸長したほか、第三次産業も13.1%増の22億2,000万ドルと増加した（表2参照）。遼寧省政府によると、第二次産業の投資額は、実行額全体の57.9%を占め、そのうち、通信設備、コンピュータおよびその他の電子設備製造業への投資額が14億5,000万ドルと、実行額全体の27.1%を占めた。

表2 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2015年	11	2.3	△35.3	73	1.4	3.0
	2016年	12	2.8	9.1	-	-	-
	2017年	-	-	-	-	-	-
第二次産業	2015年	95	20.0	△11.2	1,446	27.9	△44.8
	2016年	97	22.9	2.1	1,030	-	△28.8
	2017年	-	-	-	3,090	57.9	199.8
第三次産業	2015年	369	77.7	4.2	3,666	70.7	11.9
	2016年	315	74.3	△14.6	1,970	65.6	△46.4
	2017年	-	-	-	2,220	41.7	13.1

(注) 遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以降の数値を2014年以前と直接比較することはできない。

(出所) 遼寧省政府へのヒアリング

国・地域別でみると、契約件数は未発表であるが、投資額（実行ベース）の上位5位はいずれも前年比で増加した（表3参照）。香港が1位の22億5,000万ドルで、日本は香港に次いで2位となった。

表3 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2017年、実行ベース)

(単位:億ドル、%)

順位	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	22.5	42.2	70.0
2	日本	2.9	5.4	16.7
3	英領バージン諸島	2.0	3.7	112.8
4	シンガポール	1.7	3.1	34.6
5	ドイツ	1.3	2.5	650.4

(出所) 遼寧省政府へのヒアリング

### <大連市は半導体、自動車など製造業への投資が目立つ>

大連市への投資内訳は、国・地域別には発表されていないが、業種別では、先進製造業と現代サービス業がそれぞれ実行額の43.0%と56.9%を占めた。

製造業の大型案件としては、米インテルが2017年3月、不揮発性メモリ工場の第2期拡張工事を開始した。追加投資額は27億3,000万ドルで、2019年3月に稼働開始する見込みである。

自動車関連では、パナソニック（オートモーティブ&インダストリアルシステムズ）が2017年4月に車載用リチウムイオン電池の新工場を開所し、2018年3月13日には車載用リチウム電池の生産を開始した。

自動車部品関連では、米ボルグワーナーが大連工場第2期（投資総額2億ドル）の建設を開始、竣工（しゅんこう）後はデュアルクラッチトランスミッションの中核となる部品を生産する。そのほか韓国のはノンは8,000万ドルを投じ、新エネルギー車用エアコンコ

ンプレッサーを生産する。

機械製造関連では、富士電機の合弁企業である大連富士冰山自動販売機の第二工場（投資総額 7,500 万ドル）が 2017 年 7 月に生産を開始した。また、スター精密は 2017 年 11 月、工作機械事業の製造子会社である斯大精密（大連）に、旺盛な工作機械需要に対応するため CNC 自動旋盤等工作機械を生産する新工場を建設すると発表した。投資額は約 7 億円で、2019 年 1 月に稼働を開始する見込みである。

医療機器関連では、オムロンが大連にある生産、販売、研究開発を担う子会社 3 社を統合し、同社の中国本部を設立する。統合完了後は、新会社の資本金を 1 億 5,000 万元増資する計画だ。

そのほか、既存の事業領域拡大に向けた新規投資の動きも見られた。アイリスオーヤマは 2017 年 12 月、建築内装資材市場に参入することを発表した。20 億円を投じ、2018 年 1 月より建築現場向けに建築内装資材を製造・販売する。

非製造業では、香港の瑞華が投資総額 14 億元をかけ、商業施設と宿泊施設、オフィスが一体化した大連豊茂国際大廈の建設を開始したほか、香港のハチソン・ワンポア（和記黄埔）が 9 億 2,500 万香港ドルを投じ、不動産開発プロジェクトを開始する運びとなった。

金融関連では、東京センチュリーが 2017 年 3 月、冰山集団傘下の投資会社との合弁で大連冰山集団華慧達融資租賃（資本金 1 億 7,000 万元、東京センチュリーが 40%を出資）を設立したと発表した。新会社は、大連冰山集団の主力製品（冷凍・冷蔵機械など）の販売促進に向けたベンダー・ファイナンスを主な事業とする。

物流分野では、香港の招商局集団が 2017 年 6 月、遼寧省政府と「港湾協力枠組み協定」を締結した。大連港集団と営口港集団を母体に遼寧港口集団を設立し、2018 年末までに、遼寧省政府と招商局集団が遼寧省港湾を包括的に運営するプラットフォームを構築する。

### <瀋陽市は自動車、物流関連への投資が目立つ>

瀋陽市への投資では、主に自動車と物流関連の案件が目立った。

製造業では、自動車関連で、フランスのルノーが 2017 年 7 月、華晨中国汽車（ブリリアンスチャイナ）の子会社である瀋陽華晨金杯汽車の株式 49%を取得することで双方が合意したと発表し、12 月にはブリリアンスチャイナと瀋陽市大東区にて新たな合弁会社として華晨金杯雷諾（ルノー）汽車を設立すると発表した。ルノーなど 3 つのブランドの小型商用車を生産する予定で、2022 年までに年間販売台数 15 万台を目指す。

非製造業では、物流関連の米国プロロジスグループがプロロジス国際物流パークプロジェクトを瀋陽市于洪区に建設することが正式に発表された。建築総面積は 18 万平方メートル

ルで、投資総額は9億元。倉庫保存、EC決済等の機能を一体とする国際物流パークへと発展させる計画で、2018年3月に着工し、2021年末に竣工する見込みだ。

### ＜遼寧省政府、自由貿易試験区の推進等による外資誘致を強化＞

2017年は、遼寧省の域内総生産（GRP）成長率が前年比4.2%増とプラスに転じたほか、貿易総額と対内直接投資額（実行ベース）もそれぞれ17.9%増と77.9%増と2桁の伸びを示し、2014年から2016年まで続いた経済減速基調を脱した。遼寧省の唐一軍代理省長（現在は省長）は2018年1月27日の政府活動報告において、「遼寧省の経済に『底打ち安定、安定の中で好転』の良い傾向が見られる」と述べた。

遼寧省政府は、2018年の遼寧省の重点政策として対外開放の推進を挙げ、中国（遼寧）自由貿易試験区、大連越境EC総合試験区など対外開放レベルを高める上で核となる政策をさらに推し進めるとともに、外資の積極的な誘致に向け、金融、通信、医療、教育等の分野における開放を推進するとした。同時に、証照分離や行政手続きの効率化を通して、ビジネス環境を改善し、国内外企業の誘致を強化するとしている。2017年4月10日に稼働開始した中国（遼寧）自由貿易試験区は、同年12月末時点で新規設立登記企業数が約2万1,600社に達し、うち外資企業による新規設立登記数は延べ274社に達した。

（匂坂拓孝、李穎）



## 広東省、日本の実行額は5年連続減少（広東省、福建省）

広州事務所

2017年の広東省への対内直接投資額（実行ベース）は、前年比1.9%減の229億1,000万ドルとなった。日本からの投資は契約件数が前年比73.0%増の64件、契約額が前年比5.2倍の18億4,900万ドルと大幅に増加したものの、実行額は前年比0.3%減の4億2,800万ドルと5年連続で減少した。福建省は契約件数、契約額は減少したが、実行額は4.7%増の85億7,700万元（1,458億900万ドル）だった。日本からの投資はアモイ市で大型案件が実行されたことから、実行額は3.5倍の3億154万ドルとなった。

### <広東省：実行額は2年連続減少>

2017年の広東省の対内直接投資は、契約件数が前年比93.1%増の1万5,599件、契約額が15.7%減の730億8,672万ドルだった。実行額は1.9%減の229億668万ドルと、2年連続で減少した（表1参照）。

表1 広東省の対内直接投資の推移

（単位：件、%、億ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2015年	7,029	16.8	561.1	30.3	268.8	0.0
2016年	8,078	14.9	866.8	54.5	233.5	△13.1
2017年	15,599	93.1	730.9	△15.7	229.1	△1.9

（注）小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

（出所）広東省政府データ

### <広東省：日本からの実行額は5年連続減少>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの契約件数が前年比2.1倍の1万1,356件、契約額が27.2%減の536億2,200万ドル、実行額が2.8%減の169億2,700万ドルと、契約額で全体の73.4%、実行額で73.9%を占めた（表2参照）。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2017年)

(単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	11,356	72.8	111.7	536.2	73.4	△ 27.2	169.3	73.9	△ 2.8
2	英領バージン諸島	58	0.4	28.9	9.3	1.3	△ 36.8	5.8	2.5	△ 54.6
3	マカオ	756	4.9	28.4	56.3	7.7	75.3	5.6	2.4	△ 13.1
4	オランダ	14	0.1	27.3	1.5	0.2	△ 80.3	4.6	2.0	262.9
5	シンガポール	141	0.9	20.5	19.1	2.6	152.0	4.3	1.9	28.8
6	日本	64	0.4	73.0	18.5	2.5	420.2	4.3	1.9	△ 0.3
7	モーリシャス	3	0.0	50.0	3.5	0.5	178.1	4.2	1.8	197.8
8	韓国	166	1.1	0.0	2.9	0.4	8.4	3.8	1.7	427.1
9	米国	209	1.3	27.4	3.3	0.5	△ 10.1	3.0	1.3	30.6
10	ケイマン諸島	20	0.1	53.9	14.7	2.0	220.6	2.5	1.1	47.2
一	その他	2,812	18.0	n.a.	65.7	9.0	n.a.	21.6	9.0	n.a.
	合計	15,599	100.0	93.1	730.9	100.0	△ 15.7	229.1	100.0	△ 1.9

(注)小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

(出所)広東省政府データ

日本からの投資は、契約件数が73.0%増の64件、契約額が5.2倍の18億4,900万ドルと大幅に増加した。一方、実行額は上半期時点では2割増となっていたものの、通年では0.3%減の4億2,800万ドルと5年連続で減少した。

日本からの投資は2016年および2017年上半期に続き、(1)高付加価値製品の生産や技術レベルの高い生産工程を有する拠点設立、(2)中国内での研究開発、販売強化のための拠点設立、(3)広東省東西北部(珠江デルタ周辺の相対的に経済発展の遅れた地域)への投資が目立つ。

上半期の事例のほか、(1)では8月24日、旭硝子が恵州市で第11世代用TFT液晶用ガラス基板の製造窯を建設すると発表した。グループ内の工場から最新鋭の設備を移設する。また、東レは11月6日、仏山市で高機能ポリプロピレン長繊維不織布(PPスパンボンド)事業を開始すると発表した。紙おむつの主要素材としての不織布の需要急増に対応する。

(2)ではイオンは8月5日に東莞市、8月17日に広州市での新店舗開業を発表した。オークマは8月30日、広州市に「広州テクニカルセンター」を開設したと発表した。華南地域の販売・サービスの中核とする。技術スタッフもあわせ15名程度が常駐する。また、ツムラは11月30日、中国平安保険(集団)との合弁会社設立を発表した。中薬(漢方薬)を主とした分析研究などを行う。

(3)では7月27日、ヤクルト本社が広東省清遠市に支店を設立した。従来は広州拠点から販売していたが、支店設立により販売体制を充実させる。また、9月8日に恵州市、12月20日に中山市への支店設立も発表している。一方で、競争力の低下した分野では事業縮小も行われている。

日系以外的大型投資案件としては、P&Gが広州市政府とデータイノベーションセンターの建設契約に調印した。投資金額は1億ドルとされる。また、LGは広州市に有機ELパネ

ル製造拠点の設立を計画しており、投資額は約 305 億元（約 5,185 億円、1 元＝約 17 円）と報じられている（「21 世紀経済報道」12 月 7 日）。

### <第二次産業は 2 桁増、第三次産業は前年比減>

産業別では、実行額で第二次産業が前年比 10.0%増、第三次産業が 7.0%減となった（表 3 参照）。第二次産業は 2016 年に 37.8%減と大きく減少したが、鴻海精密工業の 610 億円規模とされる液晶パネル工場投資などの影響もあり、2 桁増に転じた。

表3 広東省の産業別対内直接投資の推移 (単位:件、%、億ドル)

	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2015年	74	1.1	△50.7	6.5	1.2	△15.0	0.8	0.3	△53.3
	2016年	78	1.0	5.4	8.9	1.0	36.8	1.1	0.5	41.3
	2017年	301	1.9	285.9	15.2	2.1	71.2	0.8	0.4	△29.0
第二次産業	2015年	1,181	16.8	△8.4	147.2	26.2	△21.5	115.0	42.8	△17.3
	2016年	893	11.1	△24.4	148.9	17.2	1.2	71.5	30.6	△37.8
	2017年	1,776	11.4	98.9	122.2	16.7	△17.9	78.7	34.3	10.0
第三次産業	2015年	5,774	82.2	26.2	407.4	72.6	73.0	153.0	56.9	19.5
	2016年	7,107	88.0	23.1	708.9	81.8	74.0	160.9	68.9	5.2
	2017年	13,522	86.7	90.3	593.5	81.2	△16.3	149.6	65.3	△7.0

(注) 小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

(出所) 広東省政府データ

一方、第三次産業は 2015 年は 19.5%増、2016 年は 5.2%増と伸び幅が縮小し、2017 年には 7.0%減となった。

広東省政府は対内直接投資拡大に向けた新たな政策を打ち出している。2017 年 12 月 1 日「対外開放をさらに拡大し、外資を積極的に利用するための若干の措置」を発表、新エネルギー車製造の外資出資比率制限の緩和や、5,000 万ドル超の大型プロジェクトに対する最大 1 億元の助成などが盛り込まれている（2018 年 1 月 18 日付）。

### <福建省：日本の実行額は 2.5 倍>

2017 年の福建省の対内直接投資は、契約件数が前年比 13.3%減の 2,041 件、契約額が 5.0%減の 148 億 7,900 万ドル、実行額が 4.7%増の 85 億 7,700 万ドルだった（表 4 参照）。

表4 福建省の対内直接投資の推移 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2015年	1,689	61.8	144.6	70.3	76.8	8.0
2016年	2,355	39.4	156.6	8.3	81.9	6.7
2017年	2,041	△13.3	148.8	△5.0	85.8	4.7

(注) 小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

(出所) 福建省政府データ

福建省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの契約件数が530件(前年比0.2%減)、契約額が80億3,295万ドル(19.2%減)、実行額が43億2,060万ドル(11.7%減)だった。香港は契約額で全体の54.0%、実行額で50.4%を占めた(表5参照)。

表5 福建省の国・地域別対内直接投資(2017年) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	530	26.0	△ 0.2	80.3	54.0	△ 19.2	43.2	50.4	△ 11.7
2	台湾	1,074	52.6	△ 23.7	30.7	20.6	4.9	6.6	7.7	△ 15.9
3	サモア	13	0.6	△ 50.0	1.1	0.8	△ 68.9	5.3	6.1	△ 26.9
4	ASEAN	108	5.3	56.5	5.5	3.7	77.0	4.7	5.5	128.8
5	EU	48	2.4	△ 4.0	4.5	3.0	505.9	4.7	5.5	26.1
6	英領バージン諸島	6	0.3	△ 33.3	0.6	0.4	△ 89.4	3.7	4.3	△ 30.0
7	日本	15	0.7	87.5	0.5	0.3	△ 54.6	3.0	3.5	249.9
8	マカオ	25	1.2	8.7	0.2	0.1	△ 87.2	0.3	0.3	△ 47.2
9	米国	49	2.4	△ 3.9	1.4	1.0	376.2	0.3	0.3	4.7
	一その他	173	8.5	△ 18.9	23.9	16.1	97.0	14.0	16.3	168.4
	合計	2,041	100.0	△ 13.3	148.8	100.0	△ 5.0	85.8	100.0	4.7

(注) 小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

(出所) 福建省政府データ

日本からの投資は、契約件数が87.5%増の15件、契約額が54.6%減の4,994万ドル、実行額は3.5倍の3億154万ドルだった。実行額の増加については、上半期のアモイ市の日本電気硝子による投資が大きかったと報じられている(「東南網」9月7日)。

その他の投資案件では5月18日、大日本印刷が米国のフォトマスクメーカーであるフォトロニクスと、アモイ市に半導体用フォトマスク事業の合弁企業を設立し、新工場を建設すると発表した。投資額は今後5年間で1億6,000万ドルを予定している。

日系企業以外の投資案件をみると、7月にシャングリ・ラホテルが莆田市でホテルの建設を開始したと発表した。福建省内では3カ所目となる。

10月に米大手食糧メーカーのADMは、漳州市に建設したプレミックス飼料工場の稼働開始を発表した。年間生産量は3万トンとされている。

### <福建省：アモイ市が実行額トップ>

福建省政府が発表する、対内直接投資に関する省内の各市・県の占めるシェア、伸び率、契約額の実行率についてランキングをみると、2017年の市レベル行政単位でのランキングではアモイ市が実行額で1位となった(表6参照)。実行額伸び率では南平市が1位だった。福建省政府は上位の行政単位に助成を行うとしている。

表6 福建省の都市別対内投資ランキング(2017年)

順位	実行額	実行額伸び率	契約額の実行率(注)
1	アモイ市	南平市	三明市
2	福州市	平潭総合実験区	南平市
3	泉州市	アモイ市	龍岩市
4	漳州市	福州市	莆田市
5	莆田市	漳州市	漳州市

(注)2015年1月1日～2017年12月31日。

(出所)福建省人民政府

(河野円洋)

## 日本からの投資が2桁増（山東省）

青島事務所

2017年の山東省への対内直接投資金額（実行ベース、以下同）は前年比9.0%増の1,210億5,489万元であった。国・地域別にみると、アジアでは、香港からの投資額が依然として1位であった一方、日本からの投資は11.3%増え、韓国、シンガポールに次いでアジアで4位となった。欧州からの投資は、前年と同じく、ドイツが最大であった。また、都市別にみると、山東省への投資額の73%が青島市、煙台市、済南市、威海市の4都市に集中している。

### <日本からの投資、2017年は増加するも2018年は減少の可能性>

2017年の山東省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比9.0%増の1,210億5,489万元、契約件数は0.1%増の1,479件となった。

国・地域別の投資金額をみると、アジアでは、香港からの実行額が606億8,716万元（約1兆316億8,172万円、1元=約17円）で、前年比10.8%増となった。香港からの実行額は山東省への投資総額の50.1%を占め、2011年から6年連続で投資額が最も多い地域となった。日本からの実行額は11.3%増の42億1,777万元であったが、契約件数は33.8%減の47件となった（表1参照）。山東省商務庁の担当者は、2017年の日本の実行額は増加したが、契約件数が減少しているため、計画実施までの時間差を考慮すると、2018年の実行額は減少する可能性が高いとしている。

表1 山東省の国・地域別対内直接投資(2017年)

(単位:件、%、100万元)

国・地域	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
アジア	1108	74.9	△ 6.6	87,919	72.6	3.2
香港	468	31.6	24.5	60,687	50.1	10.8
韓国	403	27.2	△ 27.9	12,321	10.2	△ 17.4
日本	47	3.2	△ 33.8	4,218	3.5	11.3
台湾	88	5.9	△ 9.3	2,023	1.7	△ 39.1
ASEAN	44	3.0	2.3	8,183	6.8	△ 0.4
シンガポール	22	1.5	△ 21.4	7,486	6.2	△ 4.1
アフリカ	20	1.4	100.0	253	0.2	121.6
欧州	116	7.8	34.9	11,496	9.5	29.9
EU	94	6.4	27.0	9,965	8.2	21.3
ドイツ	29	2.0	45.0	6,100	5.0	26.8
英国	19	1.3	26.7	851	0.7	683.4
フランス	10	0.7	66.7	175	0.1	△ 62.7
南米	21	1.4	23.5	3,592	3.0	△ 27.5
北米	101	6.8	△ 1.9	5,394	4.5	15.3
米国	74	5.0	△ 2.6	4,859	4.0	104.9
カナダ	27	1.8	3.9	535	0.4	23.2
オセアニア	36	2.4	△ 10.0	2,403	2.0	107.3
オーストラリア	24	1.6	△ 29.4	1,705	1.4	82.0
合計	1,479	100.0	0.1	121,055	100.0	9.0

(出所) 山東省商務庁の資料

なお、山東省政府によれば、2017年に山東省へ投資した日系企業のうち、「フォーチュン・グローバル 500」企業は、伊藤忠商事、住友商事、イオン、ソフトバンク、日立製作所の5社で、投資額の平均は約1億3,000万ドルであった。

### <ドイツ企業の投資が活発>

アジア以外ではドイツからの投資が大きい。2017年のドイツの実行額は前年比26.8%増の60億9,989万元で、欧州からの実行額の53.1%を占めている(2016年54.3%、2015年26.8%) (表1参照)。

ドイツ自動車大手フォルクスワーゲンは、青島市に建設した乗用車の組立工場の試運転に入っており、2018年3月から本格稼働する予定だ。地元有力紙「半島都市報」によると、フォルクスワーゲン関連の投資は50億元に上った。

### <投資は青島など4都市に集中>

山東省への投資額(実行ベース)を都市別にみると、前年と同じく、青島市、煙台市、済南市、威海市の4都市に集中している。

1位の青島市は前年比14.0%増の524億8,286万元(約77億8,000万ドル)と全省の43.4%を占め、2位の煙台市の投資額の3.6倍であった(前年は3.4倍)。(表2参照)。

2位の煙台市は、6.5%増の144億8,903万元(約21億4,800万ドル)、3位の済南市は、12.6%増の126億3,512万元(約18億7,300万ドル)、4位の威海市は、10.1%増の87億9,500万元(約13億400万ドル)であった。これらの4都市合計で山東省全体の73.0%を占めた。

表2 山東省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
山東省	2015年	1,509	100.0	11.6	16,301	100.0	7.3
	2016年	1,477	100.0	△ 2.1	16,727	100.0	2.6
	2017年	1,479	100.0	0.0	17,944	100.0	9.0
青島市	2015年	763	50.6	23.3	6,691	41.0	10.0
	2016年	680	46.0	△ 10.9	6,937	41.5	3.7
	2017年	650	43.9	△ 4.0	7,780	43.4	14.0
煙台市	2015年	224	14.8	1.8	1,916	11.8	8.3
	2016年	232	15.7	3.6	2,048	12.2	6.9
	2017年	207	14.0	△ 11.0	2,148	11.8	6.5
済南市	2015年	104	6.9	33.3	1,579	9.7	10.0
	2016年	104	7.0	0.0	1,691	10.1	7.1
	2017年	110	7.4	6.0	1,873	10.4	12.6
威海市	2015年	163	10.8	26.4	1,120	6.9	10.7
	2016年	188	12.7	15.3	1,204	7.2	7.5
	2017年	191	12.9	2.0	1,304	7.3	10.1

(注)2016年に山東省商務庁の統計がドル建てから元建てに変更されたため、2016年の実行金額は元建て金額を人民銀行発表の2016年レート(期中平均1ドル=6.64元)で換算。2017年の数値は期中レート(1ドル=6.7463元)を用いてジェットロでドルに換算。前年比伸び率はドル建ての金額から算出。

(出所)山東省商務庁の資料

### ＜従来型製造業の投資減少が続く＞

投資額(実行ベース)を産業別にみると、第一次産業は前年比19.2%減の19億9,862万元で、2015年から3年連続で減少した。第二次産業は10.1%増の723億8,551万元、第三次産業は9.0%増の466億7,076万元であった(表3参照)。



表3 山東省の産業別対内直接投資(2017年)

(単位:件、%、100万元)

産業	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
総計	1,479	100.0	0.1	121,055	100.0	9.0
第一次産業	27	1.8	△ 12.9	1,999	1.7	△ 19.2
第二次産業	513	34.7	△ 2.3	72,386	59.8	10.1
採鉱業	1	0.1	0.0	466	0.4	127.0
製造業	448	30.3	△ 3.7	64,584	53.4	9.7
紡績業	8	0.5	△ 20.0	262	0.2	△ 59.8
化学関連業	20	1.4	△ 16.7	3,129	2.6	△ 28.4
医薬製造業	12	0.8	33.3	2,115	1.7	33.6
汎用設備製造業	83	5.6	69.4	13,194	10.9	52.6
専用設備製造業	61	4.1	△ 6.5	6,116	5.1	28.0
通信・電子設備	24	1.6	△ 48.9	4,199	3.5	△ 34.5
その他	240	16.2	△ 8.1	35,569	29.4	9.6
電力・ガス・水関連	36	2.4	△ 12.2	5,518	4.6	△ 7.2
建築業	28	1.9	55.6	1,818	1.5	149.5
第三次産業	939	63.5	2.0	46,671	38.6	9.0
運輸・倉庫・郵便	21	1.4	5.0	5,456	4.5	91.7
情報・PCサービス・ソフトウェア	66	4.5	73.7	5,000	4.1	1,712.3
卸・小売り	385	26.0	△ 22.4	6,446	5.3	7.9
ホテル・飲食	36	2.4	△ 32.1	82	0.1	△ 53.3
金融業	82	5.5	82.2	5,392	4.5	△ 64.4
不動産業	66	4.5	187.0	14,121	11.7	98.9
リース・ビジネスサービス	136	9.2	28.3	3,032	2.5	8.3
科学研究・技術支持など	85	5.7	△ 11.5	6,330	5.2	△ 23.1
水利・環境・インフラ管理など	10	0.7	100.0	672	0.6	795.2
住民サービスなど	17	1.1	6.3	12	0.0	△ 4.9
教育	17	1.1	183.3	97	0.1	△ 5.2
衛生・社会保障・福利	7	0.5	16.7	29	0.0	△ 21.9
文化・体育・娯楽	9	0.6	△ 18.2	1	0.0	△ 98.8
公共管理・社会組織	2	0.1	-	0	0.0	-

(出所) 山東省商務庁の資料

第二次産業のうち、製造業は 9.7%増となったが、従来型の製造業は減少しつつあり、例えば、紡績業は 59.8%減と、2015 年から 3 年連続で 2 桁の減少が続いている。化学関連業も 28.4%減であった。

(朱秀霞)

## 実行額は 8.5%増の 109 億 9,392 万ドルに（湖北省）

武漢事務所

2017 年の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は、中部 4 省（湖北省、湖南省、河南省、江西省）の中で最も少ない 109 億 9,392 万ドルだった。ただし、伸び率は同 4 省の中で 3 番目に高く、前年比 8.5%増だった。日本からの投資（実行ベース）は、前年比 6.2%増の 6 億 5,460 万ドルとなり、国・地域別で香港に次ぐ 2 位だった。

### <湖北省の 5 都市で 2 桁以上の伸び>

2017 年の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比 8.5%増の 109 億 9,392 万ドルで、契約額は 2.6 倍の 86 億 726 万ドル、契約件数は 15.7%増の 272 件だった（表 1 参照）。実行ベースで都市別にみると、武漢市（16.4%増）、襄陽市（11.1%増）、十堰市（10.2%増）、荊門市（11.4%増）、仙桃市（10.2 倍）が 2 桁以上の伸びとなった（表 2 参照）。

表1 中部4省の対内直接投資(2017年) (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース					実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比
湖北省	2015年	274	100.0	△9.0	4,161	△33.9	8,948	100.0	12.9
	2016年	235	100.0	△14.23	3,341	△19.7	10,129	100.0	13.2
	2017年	272	100.0	15.7	8,607	157.6	10,994	100.0	8.5
武漢市	2015年	142	51.8	1.4	n.a.	-	5,991	67.0	23.3
	2016年	142	60.4	0.0	n.a.	-	6,833	67.5	14.1
	2017年	161	59	13.4	n.a.	-	7,956	72.4	16.4
襄陽市	2015年	12	4.4	△47.8	n.a.	-	728	8.1	15.3
	2016年	6	2.6	△50	n.a.	-	824	8.3	13.3
	2017年	17	6.3	183.3	n.a.	-	916	8.3	11.1
宜昌市	2015年	10	3.6	25.0	n.a.	-	340	3.8	9.3
	2016年	12	5.1	20.0	n.a.	-	391	3.8	15.0
	2017年	7	2.6	△41.7	n.a.	-	256	2.3	△34.5
湖南省	2015年	562	100.0	4.3	11,823	5.8	11,564	100.0	12.7
	2016年	661	100.0	17.6	20,636	74.5	12,852	100.0	11.1
	2017年	n.a.	n.a.	n.a.	24,540	18.9	14,475	100.0	12.6
河南省	2015年	272	100.0	△17.1	7,373	△37.7	16,086	100.0	7.8
	2016年	196	100.0	△27.9	n.a.	-	16,993	100.0	5.6
	2017年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-	17,220	100.0	1.4
江西省	2015年	640	100.0	△22.1	7,368	△31.3	9,473	100.0	12.1
	2016年	568	100.0	△11.3	7,490	1.7	10,441	100.0	10.2
	2017年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-	11,460	100.0	9.8

(注) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 各省統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト、商務庁・統計局担当者へのヒアリングなどを基に作成

表2 武漢都市圏の対内直接投資(実行ベース、2017年)

(単位:100万ドル、%)

都市名	金額	構成比
武漢市	7,956	72.4
黄石市	158	1.4
孝感市	315	2.9
咸寧市	32	0.3
鄂州市	293	2.7
仙桃市	64	0.6
潜江市	11	0.1
黄岡市	41	0.4
天門市	7	0.1
全省(その他含む)	10,994	100.0
上記9都市が全省に占める割合	—	80.7

(出所)湖北省商務経済指標(2017年12月号)

2017年の湖北省における対内直接投資の状況と特徴について、以下に都市別、産業別、業種別、国・地域別から概観する。

「武漢都市圏」(武漢市と周辺8都市)への対内直接投資が湖北省全体の80.7%を占めた(表2参照)。

産業別(実行ベース)にみると、第一次産業の投資金額は前年比2.1倍の1億9,250万ドルだった(表3参照)。第二次産業、第三次産業の投資金額は、それぞれ0.2%増の59億7,248万ドル、18.5%増の48億2,894万ドルだった。

表3 湖北省の産業別対内直接投資(2017年)

(単位:件、%、100万ドル)

産業	契約ベース						実行ベース			
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	
第一次産業	2015年	17	6.2	△10.5	△3	-	n.a.	166	1.9	△21.3
	2016年	13	5.5	△23.5	1,133	33.9	376.7	94	0.9	△43.6
	2017年	10	3.7	△23.1	292	3.4	△74.2	193	1.8	105.7
第二次産業	2015年	103	37.6	△22.6	1,681	40.4	△52.4	4,322	48.3	△6.9
	2016年	54	23.0	△47.6	1,375	41.1	△18.2	5,960	58.8	37.9
	2017年	104	38.2	92.6	2,337	27.2	70.0	5,972	54.3	0.2
第三次産業	2015年	154	56.2	3.4	2,483	59.6	5.9	4,460	49.8	45.0
	2016年	168	71.5	9.1	833	24.9	△64.4	4,075	40.2	△8.6
	2017年	158	58.0	△6.0	5,978	69.5	617.6	4,829	43.9	18.5

(出所)湖北省商務経済指標(2017年12月号)

業種別(実行ベース)では、情報伝達・コンピュータサービス・ソフト開発業が54.9倍の1億989万ドル、水利・環境・公共施設サービス業が19.5倍の1億4,562万ドルと伸び率が高かった(表4参照)。構成比が最大の製造業は前年比0.9%増の55億2,325万ドルで、構成比が2番目に大きい不動産業は43.7%増の23億5,767万ドルとなった。

表4 湖北省の業種別対内直接投資(2017年)

(単位:件、%、100万ドル)

業種	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業・林業・畜産・水産	10	3.7	△ 23.1	292	3.4	△ 74.2	193	1.8	105.6
製造	89	32.7	117.1	1,767	20.5	52.9	5,523	50.2	0.9
電力・ガス・水生産供給	9	3.3	△ 10.0	383	4.4	88.0	423	3.8	△ 1.1
交通・運輸・倉庫・郵便	7	2.6	△ 30.0	132	1.5	△ 48.9	451	4.1	6.9
卸・小売り	43	15.8	△ 20.4	239	2.8	7.7	571	5.2	△ 25.7
不動産	8	2.9	300.0	100	n.a.	143.3	2,358	21.4	43.7
賃貸・ビジネスサービス	40	14.7	△ 9.1	4,184	48.6	1,248.0	825	7.5	79.1
水利・環境・公共施設サービス	2	0.7	△ 50.0	14	0.2	△ 88.0	146	1.3	1,854.6
鉱業	1	0.4	0.0	4	0.0	△ 33.3	0	0.0	△ 100.0
建築	5	1.8	150.0	184	2.1	1,713.3	26	0.2	110.2
情報伝達・コンピュータサービス・ソフト開発	17	6.3	54.6	143	1.7	252.4	110	1.0	5,394.5
宿泊・飲食	6	2.2	△ 25.0	18	0.2	△ 6.2	106	1.0	△ 46.0
科学研究・技術サービス・地質調査	23	8.5	△ 14.8	201	2.3	281.1	194	1.8	49.1
住民サービス・他のサービス	3	1.1	50.0	354	4.1	118,033.3	48	0.4	10.4
文化・体育・娯楽	1	0.4	△ 66.7	496	5.8	7,219.3	8	0.1	△ 44.6
金融	6	2.2	200.0	95	1.1	185.4	12	0.1	△ 96.9
総計	272	100.0	15.7	8,607	100.0	157.6	10,994	100.0	8.5

(出所)湖北省商務経済指標(2017年12月号)

国・地域別の直接投資額(実行ベース)では、香港が前年比45%増の59億1,021万ドルで全体の半分以上を占めた(表5参照)。日本は6.2%増の6億5,490万ドルで、香港に次いで2位となった。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2017年)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	93	34.2	24.0	4,481	52.1	107.0	5,910	53.8	45.0
2	日本	7	2.6	40.0	177	2.1	428.6	655	6.0	6.2
3	シンガポール	11	4.0	0.0	198	2.3	251.2	483	4.4	△ 22.6
4	スウェーデン	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	125.0	298	2.7	76.8
5	オランダ	1	0.4	0.0	10	0.1	62.3	246	2.2	1,789.5
6	台湾	31	11.4	14.8	386	4.5	△ 0.4	163	1.5	△ 73.1
7	アメリカ	15	5.5	7.1	32	0.4	△ 62.6	147	1.3	△ 18.0
8	ドイツ	3	1.1	200.0	12	0.1	△ 56.5	135	1.2	△ 25.2
9	スイス	0	0.0	△ 100.0	20	0.2	347.2	48	0.4	4.8
10	オーストラリア	3	1.1	△ 25.0	△ 13	△ 0.2	△ 215.6	39	0.4	78.7
	総計(その他含む)	272	100.0	15.7	8,607	100.0	157.6	10,994	100.0	8.5

(注)順位は実行金額の上位10カ国・地域。

(出所)湖北省商務経済指標(2017年12月号)

### <製造業・サービス業ともに日系企業の投資は拡大>

湖北省では2017年下半年期、日系企業の製造業やサービス業の展開が加速した。

ルノー・日産アライアンスと中国の東風汽車集団(東風汽車)は2017年8月、湖北省十堰市に電気自動車(EV)の共同開発を行う合弁会社を設立することで合意した。新会社の名称はeGT New Energy Automotiveで、相互接続機能を搭載した新しいEVを設計する。出資比率は、東風が50%、ルノーおよび日産がそれぞれ25%ずつで、2019年から生産を開始する予定だ。

また、好調が続くホンダと東風汽車の合弁会社である東風ホンダは、2017年7月までに武漢にある第1工場、第2工場あわせて2,200人を増員した。交替勤務方式を導入し、週末も稼働させることで増産に対応する。また、第3工場が2019年に稼働後、人員を移動させ、EVやPHVも生産する予定だ。

その他、化学メーカーのJCUは2017年9月、湖北省仙桃市に工場と技術サポート機能を持つ子会社を設立すると発表した。投資額は1億8,000万元（約30億6,000万円、1元＝約17円）で、工場の設立は中国で初めてだ。主に自動車・電子向けの表面処理薬品を生産し、2018年3月に着工、2019年10月から生産を開始する予定だ。

サービス業では、日系小売り大手のイオンが2017年12月に湖北省武漢市内で3店舗目となるイオンモール武漢金橋店を開業した。初日の来場客数は13万人に達した。また、ローソンは地場小売企業の中百控股集团公司の子会社とエリアライセンス契約を締結した。ローソンは2016年5月に日系コンビニエンスストアとして初めて武漢市に進出し、2018年3月時点で同市内に198店舗を出店した。

（片小田廣大、李成一）

## 件数、契約金額ともに増加（四川省）

成都事務所

2017年の四川省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比1.6%増の81億5,700万ドル、契約件数は74.9%増の579件、契約額は44.4%増の62億3,800万ドルとなった。四川省商務庁は2017年の投資について、中国（四川）自由貿易試験区向けの投資が牽引したことを特徴として挙げた。2017年に中国（四川）自由貿易試験区に進出した外資企業は151社あり、同年に同省に進出した外資企業数の26.1%を占めた。

### <件数、契約金額ともに増加>

2017年の四川省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比1.6%増の81億5,700万ドル、契約件数は74.9%増の579件、契約額は44.4%増の62億3,800万ドルとなった（表1参照）。

表1 四川省の対内直接投資 (単位: 件、万ドル、%)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014年	280	△ 2.8	301,965	△ 26.9	1,036,009	0.0
2015年	319	13.9	363,904	20.5	1,044,000	△ 2.0
2016年	331	3.8	431,879	18.7	803,125	△ 20.2
2017年	579	74.9	623,800	44.4	815,700	1.6

(出所) 四川省商務庁提供資料

2017年の成都市の対内直接投資は、契約額が前年比16.5%増の100億4,100万ドル、契約件数が72.9%増の472件だった。

成都市投資促進委員会の発表によると、同市の対内直接投資額上位5カ国・地域は香港、シンガポール、米国、英国、ドイツだった。そのうち、香港からの実行額が59億6,717万ドルと、同市の実行額全体の59.4%を占めた。シンガポールは6億509万ドル、米国は5億7,717万ドルとなった（表2参照）。日本からの投資は、実行額が2,928万ドルで、原材料の生産工場建設、中国西南地域での販売強化のための拠点設立、飲食・流通業の店舗の開設などの投資が目立った。

表2 成都市の国・地域別直接投資(2017年)

(単位:万ドル)

順位	国・地域	実行金額
1	香港	596,717
2	シンガポール	60,509
3	米国	57,717
4	英国	37,966
5	ドイツ	35,535
6	マレーシア	32,299
7	英領バージン諸島	21,257
8	台湾	16,996

(出所)成都市投資促進委員会提供資料

日系製造業の投資では、東洋電機製造が2017年9月に浙江永貴電器と合弁で「成都永貴東洋軌道交通装備」を設立した。出資比率は浙江永貴電器が51%、東洋電機製造が49%である。成都永貴東洋軌道交通装備は、今後都市交通向け鉄道車両用電機品(パンタグラフ)の製造・販売を行う。

非製造業では、吉野家ホールディングスの100%子会社である吉野家(中国)投資が2017年6月12日、四川省の現地企業である成都龍磐実業と合弁契約を締結し、吉野家(四川)餐飲管理を設立した。同年11月27日には、成都市の繁華街である春熙路の商業施設成都時代百盛店に1号店を出店した。店舗面積は215平方メートル、席数は86席で、牛丼やカレーライスなどを提供する。そのほか、日系のワイン販売店や生活雑貨店の新規出店もあった。

日系企業以外の投資案件をみると、米国の半導体製造企業グローバルファウンドリーズ(GLOBALFOUNDRIES)が成都市高新西区に12インチウェハの半導体工場の建設を進めており、2018年第4四半期に製造を開始する予定となっている。

### <自由貿易試験区への投資が牽引>

四川省商務庁は2017年の投資について、中国(四川)自由貿易試験区向けの投資が全体の伸びを牽引したことを特徴として挙げた。2017年3月に、国務院が中国(四川)自由貿易試験区の全体方案を公表し、貿易の自由化やサービス分野における規制緩和など、外資企業の進出を促す政策が実施された。同自貿区自身も、サービス業の開放拡大の措置を積極的に打ち出している。例えば、条件を備えた外資旅行会社に台湾以外への海外旅行業務を許可する、外資系企業が多様な方式で医療サービス業へ投資することを奨励する、外資によるインターネット+健康サービス業務の経営を認めるといった規制緩和策が打ち出されている。

ほかにも、国務院弁公庁が公表した「自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置」に基づき、ネガティブリストに記載された分野以外への外資による投資について、従来の審査許可制から届出制に変更することなどを実施している。2017年、中国(四川)自由貿易試

験区に進出した外資企業は 151 社で、同省に進出した外資企業数の 26.1%を占めた。

国務院は引き続き自由貿易試験区における外資参入規制緩和を打ち出しており、2017 年 12 月 25 日には「自由貿易試験区における関連行政法規・国務院文書および国務院の批准を経た部門規約・規定の暫時調整に関する決定」を発表した。同決定では、中国（四川）自由貿易試験区を含む 11 カ所の自由貿易試験区において、「直接販売管理条例」や「船舶登記条例」など 16 項目の外資関連政策が一時停止され、参入規制がさらに緩和された。こうした規制緩和により、2018 年も自由貿易試験区への投資が四川省の対内投資を牽引するとみられる。

(王植一)



## 実行額、契約額ともに減少（重慶市）

成都事務所

2017年、重慶市の対内直接投資額（実行ベース）は前年比10.2%減の101億8,300万ドルとなった。国・地域別にみると、1位は依然として香港だが、投資額（実行ベース）は前年比6.3%減の42億9,345万ドルだった。2016年に好調だったシンガポールからの投資は半減した。日本からの投資は2割減だったが、サービス業において複数の新規進出がみられた。

### <実行額、契約額ともに減少>

2017年の重慶市の対内直接投資は、契約額が前年比4.4%減の38億3,200万ドル、実行額が10.2%減の101億8,300万ドルとなった（表1参照）。

表1 重慶市の対内直接投資 (単位:件、万ドル、%)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014年	250	0.8	462,645	14.0	1,062,900	0.3
2015年	315	26.0	481,728	4.1	1,076,500	1.3
2016年	224	△ 7.4	409,000	△ 15.0	1,134,200	5.4
2017年	238	6.3	383,200	△ 4.4	1,018,300	△ 10.2

(出所)中国商務年鑑、重慶統計年鑑、重慶市商務委員会ウェブサイトより作成

対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、1位は香港で前年比6.3%減の42億9,345万ドルであった。契約件数は2.4%増の86件、契約額は22.5%減の18億4,482万ドルとなった。2位のシンガポールは53.7%減の14億8,382万ドルであった。契約件数は15.8%減の16件、契約額は47.9%減の3億6,843万ドルとなった。韓国は50.9%減の6億5,231万ドル、米国は29.9%増の3億676万ドルとなった。日本からの投資は19.4%減の1億6,718万ドル、契約件数は2件、契約額は2.4倍の1,239万ドルであった（表2参照）。

表2 重慶市の国・地域別対内直接投資(2017年) (単位:件、万ドル、%)

国・地域	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	実行金額	前年比
香港	86	2.4	184,482	△ 22.5	429,345	△ 6.3
シンガポール	16	△ 15.8	36,843	△ 47.9	148,382	△ 53.7
英領バージン諸島	7	16.7	16,392	346.3	73,005	114.1
韓国	22	△ 42.1	4,044	△ 59.3	65,231	△ 50.9
マカオ	0	-	0	100.0	50,879	178.3
米国	13	18.2	1,501	△ 9.1	30,676	29.9
日本	2	△ 50.0	1,239	141.4	16,718	△ 19.4

(出所)重慶市商務委員会提供資料

産業・業種別（実行ベース）にみると、第二次産業は18.4%増の52億2,171万ドルで、全体に占める割合は51.3%、第三次産業は26.9%減の49億6,038万ドルとなり、全体に

占める割合は48.7%であった。第三次産業全体としては減少した。主要業種をみると、不動産業が61.4%の大幅減（5億1,421万ドル）となったが、金融業、リース・ビジネスサービス業はそれぞれ26.9%増（22億6,662万ドル）、22.9%増（10億9,888万ドル）となった（表3参照）。

表3 重慶市の産業・業種別対内直接投資（2017年）（単位：件、万ドル、%）

業種	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	実行金額	前年比
第一次産業	6	△ 14.3	28,332	△ 11.0	46	△ 99.7
農・林・牧・漁業	6	△ 14.3	28,332	△ 11.0	46	△ 99.7
第二次産業	53	△ 18.5	109,006	△ 13.5	522,171	18.4
製造業	48	△ 20.0	50,546	△ 57.8	516,773	21.0
建築業	4	300.0	48,965	125,451.3	50	△ 66.4
採鉱業	0	△ 100.0	23	△ 98.9	5,348	434.8
電力・ガス・水力生産業	1	△ 50.0	9,472	126.5	0	△ 100.0
第三次産業	179	17.8	245,869	1.1	496,038	△ 26.9
交通輸送・倉庫・郵政業	11	△ 8.3	12,719	△ 40.8	19,668	△ 84.5
情報サービス・ソフトウェア産業	13	18.2	14,038	1,817.8	5,856	249.0
卸・小売業	49	2.1	46,763	167.7	27,318	57.7
ホテル・飲食業	10	△ 16.7	1,457	234.2	414	42.3
金融業	21	162.5	89,088	63.4	226,662	26.9
不動産業	6	△ 14.3	△ 22,756	△ 125.8	51,421	△ 61.4
リース・ビジネスサービス業	47	14.6	92,368	61.6	109,888	22.9
科学研究・技術サービス業	9	50.0	2,654	161.2	121	△ 74.9
水利・環境・公共施設管理業	0	-	△ 258	90.8	48,094	△ 42.0
居民サービス・その他サービス業	4	300.0	88	△ 97.7	0	△ 100.0
教育業	1	-	1	△ 99.3	0	-
衛生・社会保障・社会福祉厚生業	5	400.0	8,950	8,264.5	4,327	-
文化・体育・娯楽業	3	△ 25.0	757	△ 30.1	2,269	528.5

（出所）重慶市商務委員会提供資料

### <日系サービス業が新規進出>

日本企業の投資案件としては、2017年8月9日、三越伊勢丹ホールディングスが43.5%の株式を間接保有する台湾百貨店大手の新光三越百貨が重慶市内に大型商業施設「新光天地」を開業した。同施設の営業面積は25万平方メートル、地上8階、地下5階建ての巨大ショッピングモールで、同社が中国に展開している約20軒の商業施設の中で最大規模になる。料理教室を展開するABCクッキングスタジオ（本社：東京都）は2017年7月、重慶の繁華街観音橋にある商業施設、龍湖北城天街内に重慶1号教室を、香港資本が開発した商業施設、重慶国際金融購物中心（IFS）に同2号教室を開業した。料理や菓子作りの教室がこれまでほぼ存在しなかった同市でも今後「料理教室」の認知度向上が期待される（表4参照）。

表4 日本企業の主な重慶での展開事例(2017年)

企業名	年/月	事業内容
トリドールホールディングス	2017年6月	「丸亀製麺」(うどん店)重慶1号店を龍湖源著天街に出店。7月、2号店を龍湖源著天街に出店。
ヤマハ	2017年6月	ヤマハが運営する「ヤマハ音楽中心」(音楽教室)が重慶1教室目を龍湖源著天街に、2教室目を南坪の百聯購物中心に開設。
ABC クッキングスタジオ	2017年7月	重慶で1教室目の料理教室を北城天街に開設。9月、2教室目を香港資本が開発した商業施設、重慶国際金融購物中心(IFS)に開設。
ゼンショーホールディングス	2017年8月	「すき家」(牛丼店)重慶1号店を新光天地に出店。
ペッパーフードサービス	2017年8月	「ペッパーランチ」(ステーキ店)重慶4号店を「新光天地」に出店。
辻利茶舗	2017年9月	「辻利茶舗」重慶1号店を「新光天地」に出店。

(出所) 各社へのヒアリング、各社ウェブサイトより作成

(王植一)

## 実行金額は国・地域別で引き続き首位（香港）

香港事務所

中国側の統計によると、2017年の香港の対中直接投資は、契約件数が前年比41.7%増の1万8,066件、実行金額が16.0%増の945億1,000万ドルと、いずれも2年ぶりに増加した。対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数、実行金額いずれも過半を占め、国・地域別で引き続き1位となっている。

### <契約件数が約4割増加>

中国商務部によると、2017年の香港の対中直接投資は、契約件数が前年比41.7%増の1万8,066件、実行金額が16.0%増の945億1,000万ドルと、いずれも2桁の伸びを示した（表1参照）。特に契約件数の伸びが目立つ。対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で50.7%（2016年は45.7%）、実行金額では72.1%（64.7%）とシェアは上昇、国・地域別で引き続き1位となった。

表1 対中直接投資における香港の契約件数・実行額の推移  
（単位：件、%、億ドル）

年	契約件数			実行額		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
2015年	13,146	49.5	8.0	864	68.4	6.3
2016年	12,753	45.7	△ 3.0	815	64.7	△ 5.7
2017年	18,066	50.7	41.7	945	72.1	16.0

（注）2017年における実行額の構成比は、銀行、保険、証券を除く中国の対内直接投資額（1,310億ドル）から算出した。

（出所）中国商務部ウェブサイト、CEICを基に作成

なお、2018年3月の時点では香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、2017年の対内・対外直接投資統計に関するデータを発表していない（最新は2016年時点の統計）。

### <小売り・宝飾業界は、新たな出店戦略により商機をうかがう>

2017年の香港企業の個別の対中直接投資動向をみると、中国経済の回復に加え、中国国内の販売チャネルや消費志向の変化、所得水準の向上などの市場環境の変化により、新たな店舗戦略を模索する動きがみられる（表2参照）。

表2 香港企業の対中展開事例

小売り	新世界デパート	北京、上海など中国21都市でデパート及びショッピングセンター計39店舗を展開。このうち直営店が35店舗、代理店が4店舗(2017年6月末時点)。2017年度(2016年7月～2017年6月)の中国での売上高は前年同期比8.7%減の119億3,670万香港ドル。
	莎莎国際	中国本土の店舗数は54店舗(2017年9月末時点)。2017年4月から同年9月にかけて4店舗を開店、6店舗を閉鎖。同期間における中国での売上高は前年同期比3.9%増の1億3,830万香港ドル。
	長江和記実業	中国本土のドラッグストアの店舗数は3,014店舗(2017年6月末時点)。2016年7月から2017年6月にかけて新たに392店舗を開店。2017年度上半期(2017年1月～6月)の同ドラッグストアの売上高は前年同期比で6.2%減。
宝飾	周生生	中国116都市で395店舗を展開(2017年6月末時点)。2017年1月から同年6月にかけて28店舗を開店し、8店舗を閉鎖。同期間における中国での売上高は前年同期比8%増の40億4,000万香港ドル。
	六福	中国本土の店舗数は計1,476店舗(2017年9月末時点)。このうち直営店が151店舗、代理店が1,325店舗。2017年4月から同年9月にかけて直営店18店舗、代理店29店舗を開店。同期間における中国での売上高は前年同期比で38.8%増。
	周大福	中国本土の店舗数は2,358店舗(2017年9月末時点)。2017年4月から同年9月にかけて172店舗を開店し、60店舗を閉店。同期間における中国での売上高は前年同期比13.2%増の114億9,670万香港ドル。
不動産	恒隆グループ	2017年1月から同年6月にかけての中国での不動産賃貸業における総収入は前年同期比1%増の17億2,300万元。
	新鴻基グループ	2016年7月から2017年6月にかけて、北京市、上海市、浙江省杭州市、広東省広州市などで計10件のオフィス、商業、住宅施設の建設プロジェクトが完成。2017年6月末現在、上海市、広州市などで計14件の商業・住宅施設の建設プロジェクトが進行中。
	九龍倉	2017年1月から同年6月にかけての中国における総売上高は前年同期比23.5%減。2017年9月に重慶市の重慶国際金融中心(IFC)内にショッピングモールとニッコロホテルを開業。2018年に湖南省長沙市に長沙IFS、2018年から2019年にかけて江蘇省蘇州市に蘇州IFSが開業予定。
	太古	2017年1月から同年6月にかけての中国での住宅賃貸業による収入は前年同期比13%増。オフィス賃貸業による収入は前年同期比3%増。2017年11月、上海市の「興業太古滙」内にショッピングモール、オフィス、ホテル、サービスアパートメントを開業。
銀行	恒生銀行	2017年3月末時点で北京や上海など中国20都市で50店舗を展開。
	東亜銀行	2017年6月末時点で、中国44都市で111店舗を展開。
	香港上海匯豐銀行	2016年6月、広東地域で中小企業越境電子商取引プラットフォームを設立。また同年12月、中国で初めて自社独自のクレジットカードを発行するとともに、佛山支店を開店。
物流	ケリー・ロジスティクス	2017年7月3日、中国の「蘭州捷時特物流」の株式50%を取得すると発表。蘭州捷時特物流に出資する鉄道コンテナ輸送会社の「中鉄集装箱運輸」の輸送網を活用し、鉄道輸送事業を拡大する。
鉄道	香港鐵路(MTR)	2017年6月、浙江省杭州市の地下鉄5号線事業の運営権を取得。「杭州市地鉄」と共同で設立したジョイントベンチャー(JV)による総投資額は109億元(約1,830億円(1人民元=16.8円))。JVを通じて5号線事業の電機・機械システムへの投資および建設に携わる。
港湾	招商局港口	2017年9月、招商局傘下の「深セン赤湾港航」は広東省中山市の「中山港航」の株式51%を4億8,500万元(約82億7,300万円)で買収し、広東省内の中山港、神湾港などの3つの港湾で計23カ所のバースの経営権を取得。
マコ リン グ ト ロ	華潤グループ	2017年3月25日、陝西省西安市の東部に建設予定の「西安スポーツセンター」、「西安中央文化・商業地区」および「西安シルクロード国際会議展示センター」のプロジェクトに700億元を投じる現地政府などとの合意文書に調印。

(注) 香港に拠点を置く中国企業も含む。

(出所) 各社ウェブサイト、報道記事などを基に作成

例えば、「sasa」ブランドの化粧品店を展開する「莎莎国際」は、2017年4～9月の半年間に6店舗を閉鎖し、新たに4店舗を開店した。同社は「電子商取引市場が急拡大する一

方、店舗賃料は下落している。地方都市の不採算店舗の閉鎖を進める一方で、各省の省都を中心に新規出店し、経営資源の最適化を行った。また、他社との差別化のため、店舗レイアウトや商品ディスプレイ、ラインアップに工夫を凝らした新コンセプトの店舗を導入した」としている。

宝飾品販売大手の「六福」は、17年4～9月に直営店、代理店あわせて47店舗を開店した。同社は今後の見通しについて、「中間所得者層が増加しており、中長期的なマーケットの先行きを楽観視している。今後は商品ラインアップの充実と店舗戦略の見直しを図り、市場シェアの拡大を目指す」とコメントしている。

宝飾製造・販売を手掛ける「周大福」は、2017年4～9月に、中国で60店舗を閉店する一方で、新規に172店舗を出店した。同社は、2017年上半期のビジネス環境について、「(これまで同社が中国で主に出店してきた)百貨店の閉鎖・統合の動きに歯止めがかかり、中国の宝飾市場が緩やかに回復している」と指摘している。

#### <不動産・金融業界も積極的に投資>

不動産・金融業界でも香港企業の積極的な投資が目立っている。不動産コングロマリットの「新鴻基グループ」は、2016年7月から2017年6月までに、上海環貿広場(IFC)や杭州万象城(MIXC)など、中国本土の6都市で計11件のオフィス、商業、住宅施設の建設プロジェクトを完了した。

同じく不動産コングロマリットの「九龍倉グループ」は、2017年9月に重慶市の重慶国際金融中心(IFS)内にショッピングモールとホテルを開業した。2018年には湖南省長沙市で長沙IFSを開業する予定であるほか、2019年には江蘇省蘇州市で蘇州IFSを開業予定である(開業時期の詳細は未定)。

金融分野では、中国証券監督管理委員会(CSRC)が2017年6月、香港上海匯豐銀行(HSBC)と深セン前海金融控股によるジョイントベンチャーの証券会社(HSBC前海証券有限責任公司(HSBC前海証券))の設立を認可した事例が挙げられる(HSBCがHSBC前海証券の株式51%を所有)。香港資本の金融機関に対し中国本土での出資比率50%超の合弁証券会社の設立を認めた「CEPA第10次補充文書(2013年8月29日調印)」を活用した初めての投資案件となった。

#### <物流・鉄道関連企業はネットワークを拡大>

物流業界では、サードパーティー・ロジスティクスサービス(3PL)を提供する「ケリー・ロジスティクス」が2017年7月、鉄道貨物輸送を主力とする「蘭州捷時特物流」の株式の50%を取得すると発表した(取得額は未公表)。中国政府が推進する「一帯一路」構想の下、蘭州捷時特物流に出資する鉄道コンテナ輸送会社の「中鉄集裝箱運輸」の輸送ネットワークを通じて、中国と中央アジア、欧州を結ぶ鉄道輸送事業を一層拡大する予定である。

鉄道業界では、香港で鉄道事業および沿線の不動産開発を手掛ける「香港鐵路（MTR）」（香港政府が同社株式の過半数を保有）が2017年6月、浙江省杭州市の地下鉄5号線事業の運営権を取得した。杭州市地下鉄を運営する「杭州市地鉄」と共同で設立したジョイント・ベンチャー（JV）による総投資額は109億元（約1,853億円、1元＝約17円）に上り、同JVを通じて地下鉄5号線事業にかかる電機・機械システムへの投資および建設に携わる予定である。

### ＜在香港中国企業による再投資の動きも＞

香港地場企業の他に、香港に拠点を置く中国系企業による対中投資の動きもみられる。中国の国務院国有資産監督管理委員会（以下、国資委）が管理する中央国有企業で、港灣・道路管理、海運業、物流業、金融業、不動産開発などを手掛け、香港証券取引所に上場する「招商局港口（招商局）」は2017年9月、傘下の「深セン赤湾港航」が、広東省中山市で海上貨物輸送業を営む「中山港航」の株式51%を4億8,500万元で取得すると発表している。同社は「中山港航」の株式買収を通じて、広東省内の中山港、神湾港などの3つの港灣で計23カ所のバースの経営権を取得することとなる。

同じく国資委が管理する中央国有企業「華潤グループ」は2017年3月25日、陝西省西安市の現地政府などと「一帯一路」構想の陸路の起点である同市の「西安スポーツセンター」、「西安中央文化・商業地区」および「西安シルクロード国際会議展示センター」のプロジェクトに対し700億元を投じる合意文書に調印した（「中新網」2017年3月25日）（うち「西安シルクロード国際会議展示センター」は2017年11月に工事開始、2020年に完成予定）。「これらは『一帯一路』構想に基づく国家・国際基準のプロジェクトで、中国西北部および西安市のコンベンション産業にとって新たな原動力となる」と紹介する報道もある。

### ＜今後はバイエリア計画に注目＞

香港政府は2017年6月28日、中国商務部との間で、中国本土と香港の経済・貿易緊密化協定（CEPA：2004年1月発効）の枠組みの下、「投資協定」と「経済技術協力協定」を締結した。「投資協定」では、石油・天然ガス開発、船舶・航空機製造、漢方薬製造などの26項目を除いたサービス業以外の分野への投資について、香港に最恵国待遇を与えるとしている。また、経済技術協力協定では、(1)「一帯一路」プロジェクトへの香港の参画への支援に加え、(2)広東省・香港・マカオ間の経済連携協力を強化する「広東・香港・マカオグレートバイエリア」（以下、バイエリア計画）の建設を共同で進め、香港は金融、投資管理、貿易の監督管理などの方面で優位性を生かすこと、(3)本土・香港間の金融・文化・中小企業の提携をより深め、知的財産権など12の重点分野で協力することの3点が盛り込まれている。

加えて、中国の国家プロジェクトである「一帯一路」戦略やバイエリア計画が本格始動しつつあり、香港政府もこれらプロジェクトに積極的に参画する姿勢を強めている。

香港の経済紙「香港経済日報（3月17日）」は、3月16日に香港大手コングロマリット企業である長江和記実業の会長の座を退くと発表した李嘉誠氏について、「2015年に中国本土から資産を大量に引き上げ、批判を浴びた」としながらも、「香港および自社グループにとって『一带一路』戦略とバイエリア計画は大きなチャンス」とする同氏の見解を紹介している。

中国における投資規制の緩和、投資環境の整備などが進めば、香港地場企業に加え、前述の招商局や華潤グループのように香港に拠点を置く中国系企業や外資系企業による対中投資の動きが更に加速する可能性がある。

（吉田和仁）



## 件数は7年ぶりの増加、金額は2年連続の減少（台湾）

中国北アジア課

2017年の台湾の対中直接投資（認可ベース）は件数が前年比79.6%増の580件、金額が4.4%減の92億4,886万ドルとなった。台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は44.4%と前年と同水準となった。

### <対中投資の構成比は2年連続で5割を下回る>

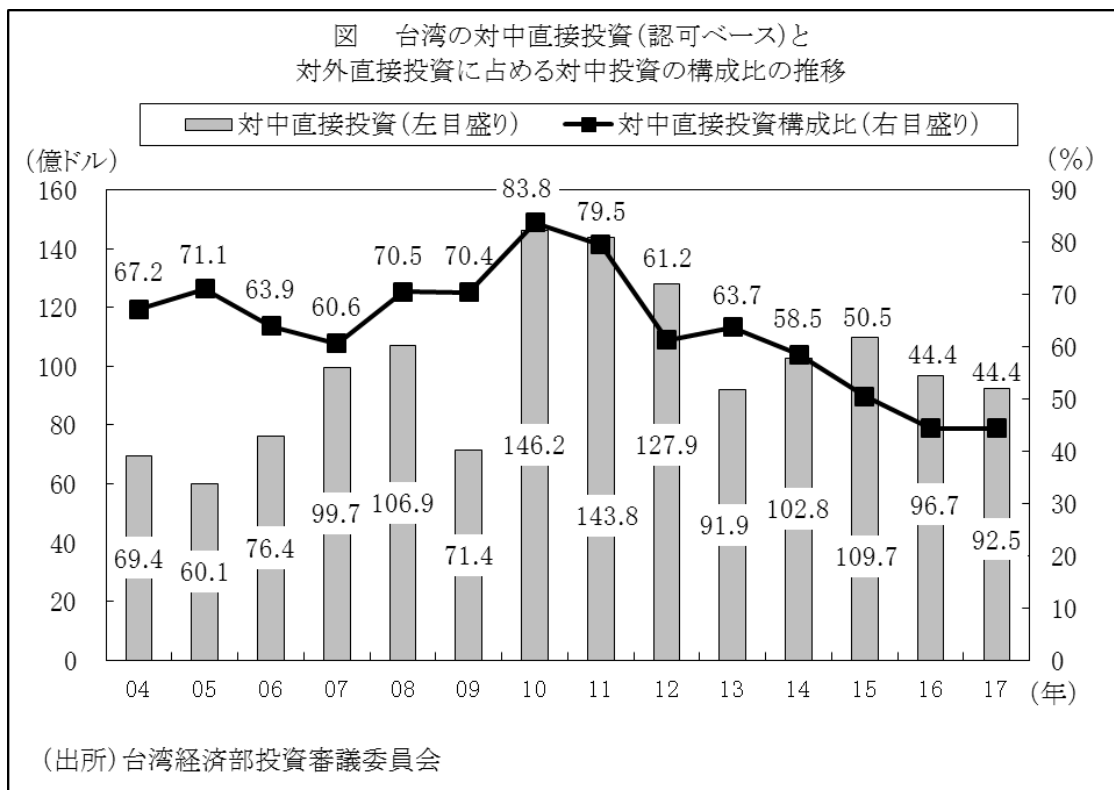
2017年の台湾の対中直接投資（認可ベース、事後認可分を含む、以下同じ）は、件数が前年比79.6%増の580件、金額が4.4%減の92億4,886万ドルとなった（表1参照）。件数は2010年以来7年ぶりに増加した一方、金額は2年連続でマイナスとなった。台湾經濟部投資審議委員会によると、台湾企業の対中直接投資件数の増加は、中国大陸への輸出が回復したこと、中国経済の見通しもよいことから、主に中国大陸に生産拠点を置く電子メーカーが投資を拡大したことによるものだ。

表1 台湾の対中直接投資（認可ベース）（単位：件、100万ドル、%）

年	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比
2015年	321	10,398	106	567	427	△ 14.1	10,965	6.7
2016年	252	9,184	71	487	323	△ 24.4	9,671	△ 11.8
2017年	484	8,743	96	506	580	79.6	9,249	△ 4.4

（出所）台湾經濟部投資審議委員会

台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は44.4%と前年と同水準となり、2年連続で5割を下回った（添付資料の図参照）。中国以外の国・地域への投資については、英領カリブ海（中国を除いた金額ベースの構成比：51.2%）が最も多く、前年比2.2倍の59億2,031万ドルとなった。次いでシンガポール（7.9%）が41.1%減と落ち込んだものの、米国（7.2%）が2.6倍、ベトナム（5.9%）が51.2%増、オーストラリア（5.3%）が25.3倍とそれぞれ増加した。



### <電子部品が堅調に推移>

業種別に台湾の対中投資額をみると、電子部品が前年比 21.4%増の 19 億 1,032 万ドルと最大だった(表 2 参照)。非金属鉱物製品は 11 億 2,614 万ドル(3.4 倍)、卸売り・小売りは 10 億 5,987 万ドル(98.1%増)とそれぞれ増加したが、金融・保険は 10 億 7,352 万ドル(21.2%減)と 2 年連続でマイナス、パソコン・電子製品・光学製品も 10 億 7,014 万ドル(48.8%減)と減少した。

表2 台湾の対中投資額上位10業種の件数および金額(2017年)  
(単位:件、100万ドル、%)

業種	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
電子部品	53	1,910	20.7	21.4
非金属鉱物製品	3	1,126	12.2	240.4
金融・保険	15	1,074	11.6	△ 21.2
パソコン・電子製品・光学製品	18	1,070	11.6	△ 48.8
卸売り・小売り	183	1,060	11.5	98.1
化学材料	10	447	4.8	△ 43.1
機械設備	17	287	3.1	16.9
基本金属	10	285	3.1	△ 11.1
金属製品	19	209	2.3	216.1
電力設備	24	198	2.1	2.1

(注1) 順位は金額順。

(注2) 事後認可案件を含む。

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会

### ＜河南省への投資が大幅減＞

省・自治区・直轄市別に台湾企業の対中投資をみると、江蘇省向けが前年比 19.4%減の 23 億 2,510 万ドルとなったものの、投資額に占める割合は 25.1%と最大となった（表 3 参照）。2 位は広東省（構成比 12.0%）で 12.7%増、3 位は上海市（11.2%）で 6.2%減となった。上位 5 省・直轄市の構成比は 66.6%となり前年（78.7%）よりも低下したが、これは、2016 年に第 2 位だった河南省の大幅減（2016 年は鴻海精密工業による鴻富錦精密電子への大型投資案件により急増）、第 1 位の江蘇省の減少が影響したものと思われる。

表3 台湾の地域別対中直接投資(2017年)

(単位:件、100万ドル、%)

省・市	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
江蘇省	135	2,325	25.1	△ 19.4
広東省	111	1,112	12.0	12.7
上海市	127	1,038	11.2	△ 6.2
福建省	52	1,010	10.9	2.0
浙江省	37	676	7.3	100.3
山東省	11	560	6.1	569.9
安徽省	19	382	4.1	171.7
河南省	8	371	4.0	△ 77.4
北京市	21	318	3.4	△ 34.3
四川省	10	307	3.3	136.8

(注1)順位は金額順。

(注2)事後申請案件を含む。

(注3)件数は新規投資のみカウント。

(出所)台湾經濟部投資審議委員会

他方、投資が急増したのは、浙江省（2.0 倍）、山東省（6.7 倍）、安徽省（2.7 倍）、四川省（2.4 倍）だった。うち、浙江省は台湾化学繊維（フォルモサ・ケミカルズ&ファイバー）による台化興業（寧波）と台化苯酚（寧波）への間接増資案件が、四川省は太平洋崇光百貨と遠東百貨の子会社による成都遠東百貨への間接増資案件が金額増に寄与した。

### ＜製造業の投資額は上位案件の 7 割に＞

2017 年の主な投資案件をみると、投資額が最も大きいのは、聯華電子による聯芯集成电路製造（アモイ）への間接増資案件だった（表 4 参照）。2 位は鴻海精密工業による蘭考裕富精密科技への間接増資案件、3 位は富邦人寿保険による中華聯合保險集團の株式取得案件だった。なお、主な投資案件 15 件のうち 10 件が製造業で、主要案件の合計投資額に占める構成比は全体の 7 割に上った。前年に引き続き製造業の割合が高かった。

表4 台湾の主な対中投資案件(2017年)

(単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	認可時期	概要	事業内容
1	聯華電子	60,000	2017/11	聯芯集成电路製造(アモイ)への間接増資	ウエハーの製造
2	鴻海精密工業	27,000	2017/2	蘭考裕富精密科技への間接増資	光学レンズ、ガラス製品および金属部品の生産・販売と研究開発
3	富邦人壽保險	25,898	2017/11	中華聯合保險集團の株式取得	生命保険
4	緯創資通	20,000	2017/12	緯創投資(江蘇)設立および緯欣資通(昆山)への間接増資	ノートブックパソコン、デスクトップパソコンなどの製造、研究開発、メンテナンス、販売
5	中国人壽保險	18,500	2017/3	建信人壽保險への増資	生命保険
6	鴻海精密工業	14,000	2017/12	南京鴻富夏精密電子への間接増資	精密電子機器、オプトエレクトロニクス技術および関連機器の製造・販売等
7	台湾化学繊維	10,367	2017/6	台化興業(寧波)への間接増資	テレフタル酸(PTA)およびイソフタル酸(PIA)の生産・販売
8	国泰人壽保險	10,359	2017/8	陸家嘴国泰人壽保險への増資	生命保険
9	合作金庫商業銀行	10,000	2017/1	合作金庫商業銀行長沙分行の設立	銀行関連
9	可成科技	10,000	2017/3	英領ケイマン諸島のNANOMAG INTERNATIONALを経由し、香港NORMA INTERNATIONALへの投資、可達科技(宿遷)設立への間接投資	コンピュータおよび携帯電話のシャーシと内部コンポーネントの製造・販売
9	健鼎科技	10,000	2017/4	英領バージン諸島のTRIPOD OVERSEASを経由し、シンガポールのTRIPOD WORLDWIDE HOLDING に増資、健鼎(湖北)電子への間接増資	プリント基板の設計、開発、新型電子部品等の製造・販売
9	台湾化学繊維	10,000	2017/6	台化苯酚(寧波)への間接増資	フェノールとアセトンの生産・販売
9	可成科技	10,000	2017/6	英領ケイマン諸島のNANOMAG INTERNATIONALを経由し、可利科技(泰州)への間接増資	コンピュータおよび携帯電話のシャーシと内部コンポーネントの製造・販売
9	和碩聯合科技	10,000	2017/7	世碩電子(昆山)への間接増資	スマートフォン、ポータブルパソコンなどの製造・販売
9	太平洋崇光百貨 遠東百貨の子会社	10,000	2017/10	成都遠東百貨への間接増資	百貨店

(注) 人民元で公表されている案件については、1ドル=6.7573人民元で換算。

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会

(嶋亜弥子)

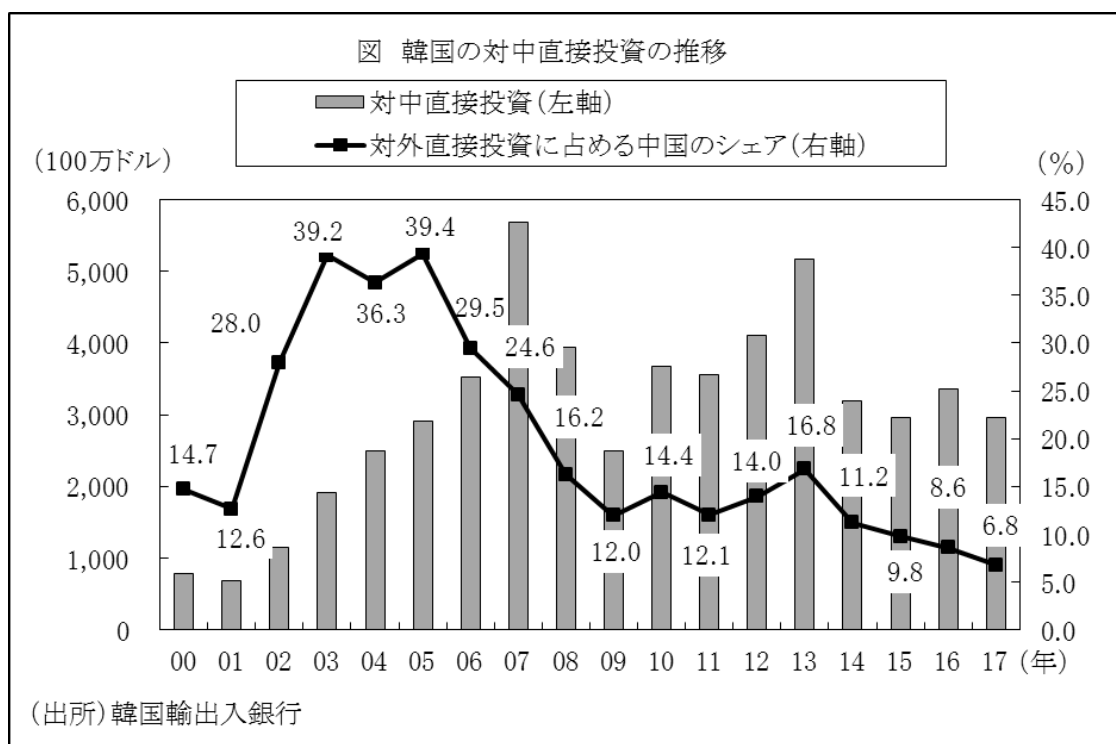
## 製造業、非製造業ともに不振で 11.9%減（韓国）

ソウル事務所

2017年の韓国の対中直接投資（実行ベース）は、製造業、非製造業がともに不振で、前年比11.9%減の29億6,900万ドルにとどまった。省・市別では電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置が大幅に伸びた陝西省が3位になった。

### <製造業は12.9%減>

韓国輸出入銀行によると、2017年の韓国の対外直接投資（実行ベース）は、前年比11.8%増の436億9,600万ドルだった。このうち、対中直接投資は11.9%減の29億6,900万ドル、対外直接投資に占める中国の割合は6.8%に低下した（図参照）。中国は、韓国の対外直接投資の国別順位で米国（152億8,700万ドル）、ケイマン諸島（49億7,800万ドル）に次ぐ第3位となり、一部が中国への迂回投資とみられる香港は第4位の29億6,700万ドルだった。



2017年の対中直接投資を業種別でみると、製造業は前年比12.9%減の21億3,500万ドルと、対中直接投資の71.9%を占めた（表1参照）。製造業の内訳を詳しくみると、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置、電機装備、ゴム製品・プラスチック製品は伸びたものの、自動車・トレーラーは50.2%減の2億7,100万ドル、化学物質・化学製品は18.7%減の1億6,700万ドル、食料品は69.2%減の7,000ドルとなり、不振の原因となった。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

業種	2015年		2016年		2017年		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
農業・林業・漁業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	△ 27.5
鉱業	3	0.1	7	0.2	17	0.6	141.3
製造業	2,378	80.1	2,452	72.8	2,135	71.9	△ 12.9
食料品	42	1.4	226	6.7	70	2.3	△ 69.2
飲料	35	1.2	30	0.9	18	0.6	△ 40.8
繊維製品(衣服を除く)	3	0.4	13	0.4	19	0.6	47.2
衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品	11	0.1	32	1.0	11	0.4	△ 67.5
皮革・かばん・靴	2	0.0	1	0.0	2	0.1	62.2
木材・木製品(家具を除く)	0	0.0	0	0.0	-	-	-
パルプ・紙・紙製品	1	0.0	6	0.2	1	0.0	△ 83.3
印刷・記録媒体複製業	0	0.0	0	0.0	-	-	-
コークス・練炭・石油精製品	0	4.3	3	0.1	-	-	-
化学物質・化学製品(医薬品を除く)	127	0.9	205	6.1	167	5.6	△ 18.7
医療用物質・医薬品	26	4.0	9	0.3	9	0.3	△ 0.9
ゴム製品・プラスチック製品	118	0.1	107	3.2	180	6.1	67.6
非金属鉱物製品	4	6.4	23	0.7	10	0.3	△ 56.3
一次金属	191	1.1	177	5.3	24	0.8	△ 86.6
金属加工製品(機械・家具を除く)	33	18.2	44	1.3	30	1.0	△ 31.9
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	540	1.0	708	21.0	841	28.3	18.8
医療・精密・光学機器・時計	28	8.2	29	0.9	25	0.9	△ 12.9
電気設備	243	5.7	170	5.0	321	10.8	89.1
その他機械・設備	171	25.0	64	1.9	51	1.7	△ 20.0
自動車・トレーラー	742	1.0	543	16.1	271	9.1	△ 50.2
その他輸送装備	30	0.5	4	0.1	3	0.1	△ 17.4
家具	16	0.4	44	1.3	79	2.7	79.0
その他製品	13	0.0	13	0.4	6	0.2	△ 55.2
電気・ガス・蒸気・水道事業	0	0.0	49	1.5	0	0.0	△ 99.7
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	0	0.0	1	0.0	1	0.0	71.6
建設業	4	0.1	6	0.2	4	0.1	△ 37.9
卸売・小売業	241	8.1	206	6.1	353	11.9	70.9
運輸業	10	0.3	14	0.4	16	0.5	13.7
宿泊・飲食店業	14	0.5	18	0.5	48	1.6	162.2
出版・映像・放送通信・通信サービス業	38	1.3	47	1.4	44	1.5	△ 7.7
金融・保険業	172	5.8	310	9.2	134	4.5	△ 56.9
不動産業・賃貸業	19	0.6	109	3.2	139	4.7	27.9
専門・科学・技術サービス業	77	2.6	131	3.9	32	1.1	△ 75.5
事業施設管理・事業支援サービス業	3	0.1	1	0.0	3	0.1	203.7
教育サービス業	2	0.1	4	0.1	2	0.1	△ 50.9
保健業・社会福祉サービス業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 71.6
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	6	0.2	9	0.3	3	0.1	△ 70.8
協会・団体・修理・その他個人サービス業	1	0.0	2	0.1	39	1.3	1559.5
合計	2,969	100.0	3,368	100.0	2,969	100.0	△ 11.9

(出所)韓国輸出入銀行

他方、非製造業（全業種から製造業を差し引いた金額）は前年比 9.0%減の 8 億 3,400 万ドルだった。主要分野別には、卸売・小売業が 70.9%増の 3 億 5,300 万ドル、不動産業・賃貸業が 27.9%増の 1 億 3,900 万ドルと増加したが、前年、非製造業で最も多かった金融・保険業は 56.9%減の 1 億 3,400 万ドルと激減した。

### <陝西省をはじめ、内陸地方への投資が増加>

2017 年の韓国の対中直接投資を省・市別で見ると、江蘇省が 10 億 3,500 万ドルと全体

の34.9%を占め、1位になり、次いで北京市、陝西省、山東省、上海市などが上位にランクした(表2参照)。特に、陝西省の躍進が目立ち、陝西省以外にも重慶市、四川省が10位以内に入っており、中国政府の中西部開発の動きが韓国の対中直接投資へも影響していることがうかがえる。なお、陝西省への投資急増は、主に電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置がけん引役(3億2,400万ドル)で、当地のマスメディアの多くはサムスン電子の半導体分野への追加投資によるものとみている。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

順位	省・市	2015年		2016年		2017年		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
1	江蘇省	669	22.5	811	24.1	1,035	34.9	27.6
2	北京市	359	12.1	621	18.4	464	15.6	△ 25.3
3	陝西省	12	0.4	6	0.2	329	11.1	5,235.4
4	山東省	393	13.2	318	9.4	265	8.9	△ 16.4
5	上海市	303	10.2	299	8.9	245	8.2	△ 18.1
6	浙江省	130	4.4	160	4.8	139	4.7	△ 13.1
7	重慶市	61	2.1	34	1.0	123	4.1	260.2
8	広東省	219	7.4	458	13.6	92	3.1	△ 79.9
9	四川省	125	4.2	174	5.2	73	2.5	△ 58.1
10	その他	161	5.4	70	2.1	60	2.0	△ 13.9
上位10省・市		2,432	81.9	2,951	87.6	2,826	95.2	△ 4.2
合計		2,969	100.0	3,368	100.0	2,969	100.0	△ 11.9

(注)「その他」は政府当局へ直接投資を申告する際、省・市を明記していない案件をいう。

(出所) 韓国輸出入銀行

[李海昌 (イ・ヘチャン)]

(参考資料) 日系企業による主な対中直接投資案件 (2017 年下半年発表分)

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	ヤクルト本社	—	ヤクルト本社は7月27日、広州ヤクルトが広東省清遠市に5月に清遠支店を設立したと発表。2017年8月からスーパーマーケットなどの店頭で乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始する。販売計画は2017年1日3万本。	広東省清遠市
		—	ヤクルト本社は9月8日、広州ヤクルトが広東省惠州市に6月に惠州支店を設立したと発表。9月から、スーパーマーケットなどの店頭や宅配で乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始。販売計画は2017年1日6万5,000本。	広東省惠州市
		—	ヤクルト本社は12月20日、広州ヤクルトが広東省中山市に10月に中山支店を開業したと発表。2018年1月2日から食品スーパーなどの店頭で乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始する。販売計画は2018年1日25万5,000本。広州ヤクルト管轄の販売拠点は8カ所に、中国全体の販売拠点は42カ所になる。	広東省中山市
	キュービー	資本金3,000万ドル キュービー100%出資	キュービーは10月24日、11月に中国事業の統括会社を設立すると発表。新会社名は「丘比(中国)」（仮称）。キュービーは、中国に3つの会社を有し、マヨネーズやドレッシングを中心とした食品の製造・販売を行っている。中国統括会社の設立により、拡大が進んでいる中国事業全体の経営管理機能を強化する。	北京市
		資本金約2億7,000万元 丘比(中国)100%出資	キュービーは12月26日、2018年1月に広東省広州市に新会社「丘比(中国)」（仮称）を設立すると発表。事業内容はマヨネーズ、ドレッシングなどの製造・販売。重要な経済圏の一つである華南エリアに生産拠点を設立し、市場の深耕をより一層進めるとしている。	広東省広州市
	井村屋グループ	資本金210万ドル 井村屋グループ100%出資	井村屋グループは11月7日、北京市に11月中に新会社「井村屋(北京) 企業管理」を設立すると発表。新会社では、中国事業会社全体の資金管理、財務、総務管理、事業戦略策定に関する支援業務などを行う。井村屋グループは、中国で、北京京日井村屋食品、井村屋(大連)食品、井村屋(北京)食品の3つの事業会社を有する。新会社の設立により、中国事業の一元化に向け、管理業務の集約化と資金の有効活用を図る。また、グループ会社間の情報共有、人材交流を推進し、中国事業全体の成長に向けた事業戦略を構築、展開する。	北京市
カルビー	資本金800万元 Calbee E-Commerce100%出資	カルビーは11月29日、浙江省杭州市に2018年2月1日に新会社「カルビー(杭州) 商貿」(仮称)を設立すると発表。カルビーの香港連結子会社Calbee E-Commerceが全額出資する。事業内容は自社製品の対中国輸入販売。新会社はカルビーの孫会社となる。カルビーは中国リアル市場において「フルグラ」の販売拡大をめざし、中国国内ECに参入する。	浙江省杭州市	
繊維	東レ	資本金4億2,000万元 東レ70%、東麗(中国)投資が30%出資	東レは11月7日、広東省佛山市に11月に高性能ポリプロピレン長繊維不織布(PPスパンボンド)事業の新会社を設立すると発表。新会社名は「東麗高新聚化(佛山)」。年産2万トンのPPスパンボンド生産工場を新設する。2019年度中に稼働予定。中国におけるPPスパンボンド生産拠点の設置は、江蘇省南通市の東麗高新聚化(南通)に続く2拠点目。中国では、新生児の増加などにより紙おむつ需要が拡大しており、主要素材のPPスパンボンドの需要も急伸している。需要拡大の著しい華南地区に新たな生産拠点を設けることで、顧客ニーズに即時対応できる体制を整える。	広東省佛山市
	川本産業	取得価額6,030万元 取得後出資持分90%	川本産業は11月10日、浙江川本衛生材料を子会社化すると発表。同社親会社である上海川本衛生材料から、全持ち分90%を取得する。川本産業は浙江川本衛生材料が生産する日本向けガーゼ製品の総量を仕入れる契約を締結している。川本産業はガーゼ製品のシェア低下に直面している中、川本産業の大阪工場でのガーゼ関連の生産工程と、浙江川本衛生材料の生産工程の一体化も視野に入れた生産体制見直しにより競争力の強化を図る。	浙江省
化学・医薬	旭化成	旭化成(中国)投資100%出資	旭化成は8月23日、中国子会社である旭化成(中国)投資(上海市)が、樹脂コンパウンド製造工場「旭化成産物(常熟)」を建設すると発表。ポリアミド、ポリプロピレンを中心とした機能樹脂コンパウンドを生産する。生産能力は年2万8,000トン。稼働予定は2020年初頭。中国市場での需要拡大と顧客ニーズに応えた安定供給体制の拡充を図る。	江蘇省蘇州市
		①中国藍星(集団)50.01%、旭化成49.99%出資 ②旭化成50.07%、中国藍星(集団)49.93%出資	旭化成は9月5日、中国化工集団傘下の中国藍星(集団)(北京市)との間で、PPEモノマー・ポリマーの生産(3万トン/年:ポリマーベース)および変性PPE樹脂の生産(2万トン/年)を行う①「藍星旭化成(南通)工程塑料製造」を8月28日に、PPEモノマー・ポリマーおよび変性PPE樹脂の販売を行う②「藍星旭化成(南通)工程塑料製造」を8月21日に設立したと発表。藍星のPPEのモノマー・ポリマー技術と旭化成の変性PPE樹脂のコンパウンド技術および用途開発力を融合し、成長していく中国市場において、さらなる事業拡大を図る。	江蘇省南通市
	住友化学	—	住友化学は11月27日、住友電子材料科技(常州)において、半導体用高純度ケムカル工場の建設を開始したと発表。中国での半導体用高純度ケムカル工場の設立は西安に続く2拠点目。新工場での量産開始は2019年3月の予定。住友化学は今回の新工場設立により、現地の旺盛な半導体需要を取り込み事業強化を図る。	江蘇省常州市
		—	住友化学は12月4日、陝西省西安市で既存の半導体用高純度ケムカル工場の生産能力を増強すると発表。グループ会社の住友電子材料科技(西安)に設備を増設し、生産能力を現行のほぼ2倍に引き上げる。2019年初めに増設設備での量産を順次開始する見通し。	陝西省西安市
	久光製薬	資本金10億円 久光製薬100%出資	久光製薬は8月8日、中国に8月に医薬品輸入販売の新会社「久光製薬(中国)」を設立すると発表。新会社を設立することで、中国において「サコンパス」をはじめとする自社製品の販売を強化する。	江蘇省蘇州市
	JCU	資本金1億8,000万元 JCU100%出資	JCUは9月22日、湖北省に10月に子会社「JCU表面技術(湖北)」を設立すると発表。操業開始予定は2019年10月。新会社では、表面処理薬品の製造、販売、めっき試験加工や分析など技術サービスを提供する。	湖北省
	日産化学工業	資本金4,000万元 日産化学工業100%出資	日産化学工業は9月27日、江蘇省蘇州市に現地法人を設立すると発表。今後も大きな成長が見込まれる中国のディスプレイマーケットにおいて、技術支援および顧客サービスを強化するとともに、市場ニーズに合致した製品開発を積極的に進めることで、機能性材料事業のさらなる拡大を目指す。	江蘇省蘇州市
	三光合成	資本金180万ドル 三光合成100%出資	三光合成は10月12日、中国にプラスチック成形品の製造および販売、プラスチック成形用金型の販売の全額出資子会社を2018年1月に設立すると発表。名称は武漢三構塑膠(仮称)。武漢地区では完成車の生産台数の増加が大幅に見込まれており、顧客への供給に対応するため同地区に子会社を設立する。	湖北省孝感市
片倉コープアグリ	資本金250万ドル 片倉コープアグリ51%、中国檢驗認証集団上海49%出資	片倉コープアグリは11月28日、中国の検査サービス大手、中国檢驗認証集団上海と2018年1月に上海市に合弁会社「片倉(上海)農業科技」(仮称)を設立すると発表。中国では過剰な化学肥料の散布が原因で、河川・湖の水質汚染という環境問題を引き起こしており、有機物と微生物を使った「土づくり技術」などの同社のノウハウをベースに、同問題の解決に貢献するとしている。また、糞の残渣処理である「野焼き」が、中国のPM2.5という大気汚染の原因の一つとなっており、同社の糞分解微生物製品の開発・製造技術を使い、この環境問題の解決にも貢献するとしている。	上海市	



化学・医薬	三菱ケミカル	投資金額約15億円	三菱ケミカルは11月24日、液晶テレビの偏光板向けリソースフィルムなどを生産・供給する中国100%子会社「三菱化学光学薄膜(無錫)」に新規設備を導入する。中国で液晶ディスプレイの需要・生産が拡大しているため、生産能力を増強して対応する。	江蘇省無錫市
	長瀬産業	資本金1,800万円 深セン市科達利実業51%、長瀬産業25%、アテックス20%、広州長瀬貿易4%出資	長瀬産業は11月30日、中国のLiB部材、樹脂部材製造の深セン市科達利実業、HEV・EV向け精密インサート樹脂部材の製造などを手掛けるアテックス(大阪府東大阪市)、NAGASEグループである中国の広州長瀬貿易と、EVなどの新エネルギー車向け精密金属インサート成形部材製造の合弁会社を2018年1月に設立すると発表。社名は惠州三力協成精密部材(仮名)。合弁会社は深セン市科達利実業のEV用リチウムイオンバッテリー部材生産拠点(広東省惠州市)の一部を成型工場として分社化、成形部材を現地生産し、EVを中心とした新エネルギー車(EV、PHEV、FCV)の電気駆動系部材向けに供給する。	広東省惠州市
	ツムラ	資本金4億円 津村(中国)70%、天津盛実百草30%出資	ツムラは11月30日、天津盛実百草中薬科技(中国、以下盛実百草)と天津市に漢方製剤の中間体を製造する合弁会社を設立すると発表。12月20日に合弁契約を締結し、2018年1月に設立する予定。社名は「津村盛実製薬」で、漢方製剤の中間体である漢方エキス粉末、中成薬、中薬エキス粉末の製造を手掛ける。ツムラは2016年5月11日に盛実百草と包括的な業務提携契約を結んでおり、原料生薬の供給・調達、生薬栽培・加工に関する研究、生薬品質管理、生薬産地の統括管理及び中国刻み生薬(飲片)事業を協力して推進してきた。日本国内での漢方製剤の使用量増加に対応するための増産体制を構築するには盛実百草と連携するのが合理的と判断した。	天津市
		資本金10億円 津村(中国)56%、上海平浦44%出資	ツムラは11月30日、中国平安保険(集団)と広東省深セン市に合弁会社を設立すると発表。12月7日に合弁契約を締結し、2018年2月に設立する予定。社名は「平安津村」。ツムラの100%出資子会社の津村(中国)が56%、中国平安保険の子会社の上海平浦投資が44%を出資する。生薬調達体制の強化に関する事業や中薬を主とした分析研究に関する事業、中薬、健康食品、ヘルスケア関連日用品及びその他業務分野に関する事業を手掛ける。設立する平安津村は自ら生産活動ができない投資性公司となるため、傘下に子会社を設立する予定。ツムラと中国平安保険(集団)は資本業務提携契約を結んでおり、今回の合弁会社設立もこれに基づくものとなる。	広東省深セン市
	三井化学	—	三井化学は12月8日、台湾プラスチック(台北市)との合弁会社である台塑三井精密化学(浙江省)でリチウムイオン電池向け電解液の設備能力の増強を図り、11月に営業運転を開始したと発表。リチウムイオン電池は、ノートパソコン、スマートフォン、タブレット端末の普及に伴い市場が拡大しているが、今後はプラグインハイブリッド車や電気自動車の普及が見込まれていることから、さらに市場が拡大するとみている。	浙江省寧波市
	ダイキアックス	資本金330万円 凌志環保51%、ダイキアックス49%出資	ダイキアックスは12月11日、排水処理設備の製造・販売などを手がける中国の凌志環保と、江蘇省に合弁会社を設立すると発表。新会社の名称は「大器凌志(宜興)」。事業内容は中国国内における浄化槽の製造・販売。設立は2018年3月予定。ダイキアックスは中期経営計画で海外展開の加速を掲げており、中国国内で一般家庭向け浄化槽事業を開始する。	江蘇省宜興市
ゴム・革・皮	藤倉ゴム工業	設備投資額21億4,848万円	藤倉ゴム工業の中国子会社の安吉藤倉機膠(浙江省)は9月29日、新たに取得した工場用地に第三工場を増設すると発表。2018年3月着工、2019年10月竣工、2020年3月生産開始予定。産業用資材(自動車用部品、水道・ガスなどの住宅用機器部品)を製造する。	浙江省湖州市
鉄・非鉄・金属	日立金属	資本金1,000万ドル	日立金属は10月10日、2018年11月をめどに、中国に工具鋼加工販売の新会社「日立金属(寧波)」を設立すると発表。所在地は浙江省寧波市。新会社に工具鋼の切断・加工機、熱処理設備を導入し、中国市場における工具鋼のソリューション営業体制を強化する。	浙江省寧波市
	日本冶金工業	資本金1,000万円 日本冶金工業60%、南京鋼鉄37%、江蘇三キン特殊金属材料3%出資	日本冶金工業は7月4日、中国での高機能材事業のさらなる強化に向けた生産体制確立を企図し、南鋼日邦冶金商貿(南京)を設立する合弁契約書を調印したと発表。新会社は高機能材の仕入販売、委託圧延・委託加工、技術および品質保証サービスを手掛ける。日本冶金工業が供給する素材の厚板製造工程を、国際的にも最新鋭・高性能の厚板設備を保有する南京鋼鉄に委託することで、高度化する市場ニーズに即した製品供給体制を構築するとしている。	江蘇省南京市
	神戸製鋼所	投資額約13億円	神戸製鋼所は7月11日、浙江省にある合弁会社、神鋼特殊鋼線(平湖)の特殊鋼線材の2次加工能力を増強すると発表。神鋼特殊鋼線は線材の酸洗設備を1基増設して合計2基にする。月産能力を約3,500トンから約4,900トンに引き上げる。中国での自動車生産は拡大傾向にあり、製品供給体制を強化する。	浙江省嘉興市
	淀川製鋼所	資本金2,000万円 上海錦祥国際貿易51%、淀川製鋼所49%出資	淀川製鋼所は11月6日、中国の新たなパートナーである上海錦祥国際貿易と共同出資による合弁会社を中国に設立した。新会社の名称は「上海淀鋼貿易」。合弁会社設立で、淀川製鋼所の連結子会社「淀川盛餘(合肥)高科技鋼板(YSS)」の中国国内における家電製品向け表面処理鋼板の販売強化を図る。	上海市
	阪和興業	総投資額8億円、資本金5億円 大明グループ60%、馬鞍山鋼鉄25%、阪和興業15%出資	阪和興業は11月28日、中国の鉄鋼加工を手掛ける大明国際と共同で、浙江省嘉興市に鉄鋼総合加工センターを設立すると発表。年間でステンレス30万トン、普通鋼80万トンを取り扱う予定。2018年末からの稼働を目指す。阪和興業は大明国際との関係強化により、原料から製品までの一連のサプライチェーンの構築が期待でき、さらなるグローバル展開を目指す。	浙江省嘉興市
一般機械器具	安川電機	—	安川電機は7月21日、江蘇省常州市の安川(中国)機器人が第3工場を増設すると発表。建築面積は1万1,600平方メートル。2018年9月に稼働する。第3工場の合計生産能力は月産1,500台となる。長期的に好調が続いている中国の産業用ロボット需要に応えるもの。	江蘇省常州市
	三菱電機	投資額約30億円	三菱電機は9月27日、中国のFA機器生産会社である三菱電機自動化機器製造(常熟)の第2工場を拡張すると発表。投資額は、建物・生産設備を含めて約30億円。拡張面積は約1万500平方メートル。主な生産予定製品はサーボモータをはじめとするFA機器。稼働開始は2018年10月。三菱電機は三菱電機自動化機器製造(常熟)の第2工場を2017年4月に稼働し、拡大するFA機器需要に対応してきたが、今後もさらなる需要の増加が見込まれることから第2工場を約2倍に拡張し、FA機器の生産体制を強化する。	江蘇省蘇州市
	アネスト岩田	—	アネスト岩田は11月2日、中国の空気圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機を子会社化すると発表。上海斯可絡圧縮機の出資持ち分51%分を取得する。アネスト岩田は、小形圧縮機とオイルフリー圧縮機の技術力に強みを持っている。今回の子会社化により、小形から大形圧縮機に至る事業領域の拡大、中国国内での販売網の獲得などのシナジー効果を生かし、圧縮機事業の基盤強化と事業成長の加速を目指す。	上海市

一般機械器具	浜井産業	—	浜井産業は11月27日、中国子会社の哈邁機械商貿(上海)を完全子会社化すると発表。浜井産業は2012年2月、東京テクニカルと、自社の工作機械および東京テクニカル製のCNC歯車試験機の販売ならびに修理などのテクニカルサービス業務を共同で行う会社として、浜井産業が80%、東京テクニカルが20%出資し、哈邁機械商貿(上海)を設立した。設立後5年が経過し、中国国内のビジネス環境も変化したことから、浜井産業は哈邁機械商貿(上海)を完全子会社化することで市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整え、さらなる事業展開を図る。浜井産業は東京テクニカルの出資持ち分である20%を1,000万円で購入する。出資持ち分譲渡手続き完了は2018年2月の予定。	上海市
	スター精密	投資額約7億円	スター精密は11月29日、工作機械事業の製造子会社である中国の斯大精密(大連)に新工場棟を建設すると発表。生産品目はCNC自動旋盤等工作機械。1階部分は主に中国向け機械のオプション取付作業および試運転作業エリアとして活用し、2、3階部分は部品倉庫およびCNC操作盤組立作業エリアとする。着工は2018年5月、稼働開始は2019年1月を予定。新工場棟の増設により、これまで2カ所に分散していた工場を集約し生産性向上を図る。	遼寧省大連市
電気機械器具	京三製作所	資本金2,000万円 安徽三聯交通応用技術60%、 京三製作所30%、台湾京三 10%出資	京三製作所は7月6日、中国に合弁会社を5月31日に設立したと発表。京三製作所、京三製作所の台湾子会社で信号用继电器の製造輸出を手がける台湾京三(台中市)、中国で運転免許試験関連装置の研究開発・販売などを行なう安徽三聯交通応用技術(安徽省)の3社の出資による。新会社の名称は「安徽三聯京三智能科技」。事業内容は、高性能型交通信号制御機および派生製品の研究開発・生産・販売、高度道路交通システムの計画・設計・コンサルティング・技術サービスなど。道路交通安全施設への投資の増加が期待できる中国において、交通安全施設製品の生産と販売を推進し、事業拡大をめざす。	安徽省合肥市
	CKD	工事建設費22億5,000万円	CKDは8月9日、江蘇省の生産子会社において、新生産棟を建設すると発表。2018年2月着工、2018年12月完成予定。空気圧機器などを増産する。	江蘇省無錫市
	ネクストエナジー・アンド・リソース	資本金2,000万円	ネクストエナジー・アンド・リソースは、上海市に100%出資の現地法人「奈克優特(ネクスト)新光源科技(上海)」を8月22日に設立した。事業内容は、太陽光発電設備および関連部材の販売・設置・保守、電気設備設置工事の専門施工とその他関連業務。ネクストエナジー・アンド・リソースは新会社を通じて、中国をはじめアジア市場に自然エネルギー事業を展開する。まずは、新会社の仲介機能を活用し、中国国内における太陽光関連製品メーカーへの部材販売、中国市場向け製品の開発販売を積極的に行っていく。その第一弾として2017年9月から東洋アルミニウムの中国現地法人との取引を開始し、日本企業の高品質な部材を現地メーカーへ納入する事業を開始した。	上海市
	京セラドキュメントソリューションズ	—	京セラドキュメントソリューションズは10月16日、広東省の製造子会社「京セラ弁公設備科技(東莞)」に新棟を建設すると発表。OPC感光体ドラムの第2工場を建設し、複合機やプリンター向けのOPC感光体ドラムの生産能力を増強する。工場の敷地面積は6,475平方メートル、延べ床面積は1万830平方メートル。	広東省東莞市
輸送機械器具	日産自動車	東風汽車集団が50%、ルノーおよび日産(中国)投資がそれぞれ25%ずつ出資。	ルノー・日産アライアンスと東風汽車集団は8月29日、中国で電気自動車の共同開発を行う合弁会社を設立することで合意したと発表。新会社の名称は「eGT New Energy Automotive(eGT)」。所在地は湖北省十堰市。新会社では、中国の顧客の期待に沿ったインテリジェント・インターコネクティビティ(相互接続機能)搭載の新しい電気自動車を設計する。新しい電気自動車は、ルノー・日産アライアンスのAセグメントのSUVプラットフォームをベースに共同で開発する。十堰市にある東風の工場(年間生産能力12万台)にて、2019年から生産を開始する予定。	湖北省十堰市
	東洋電機製造	資本金3,000万円 浙江永貴電器51%、東洋電機製造49%出資。	東洋電機製造は9月12日、四川省成都市に都市交通向け鉄道車両用電機品製造の合弁会社を設立したと発表。商号は「成都永貴東洋軌道交通裝備」。新会社は主に都市交通向けパンタグラフの組立・試験を行う予定。東洋電機製造は1990年代後半から中国で都市交通および高速鉄道用の電機品を中心に事業展開している。	四川省成都市
		追加出資額1,042万円	東洋電機製造は11月14日、中国の関係会社でバス用ドアエンジンの部品を製造する泰平展雲自動門(常州)に追加出資する。他に、東洋電機製造の100%子会社である泰平電機が3358万円を追加出資する。出資後の資本金は2,200万円。出資後の出資比率は東洋電機製造が10%から51%に、泰平電機が90%から49%となる。東洋電機製造は2017年8月に中国の成都市にパンタグラフ製造拠点となる合弁会社を設立した。都市交通向けパンタグラフ事業の本格化に向け、今回の追加出資により、泰平展雲をパンタグラフ向け重要部品の生産拠点として位置付ける。	江蘇省常州市
	本田技研工業	—	本田技研工業の中国現地法人である本田技研工業(中国)投資は9月9日、2018年発売予定の中国向け電気自動車の開発を、ホンダの合弁会社、广汽本田汽車と東風本田汽車、本田技研科技(中国)の3社が共同で実施し、广汽本田汽車と東風本田汽車、両合弁会社のブランドから発売することを発表した。	—
		—	本田技研工業(中国)投資は12月12日、中国IT大手の東軟集団(ニューソフト)傘下のニューソフトリーチ子会社でカーシェアリング事業を手掛けるリーチスターに出資すると発表。本田技研工業とニューソフトリーチは、2018年に中国で発売を予定している電気自動車において協力関係を結んで開発を進めており、カーシェアリング事業にも協業領域を広げる。	北京市
	日鍛バルブ	資本金8億円相当額 日鍛バルブ85%、イトーンコーポレーション15%出資	日鍛バルブは9月26日、山東省日照市に小型エンジンバルブの製造・販売の現地法人を2017年10月に設立すると発表。商号は日照日鍛汽門。傘中空エンジンバルブの増産体制を構築する。広東省広州市に次ぐ第2の中国子会社となる。	山東省日照市
ケーヒン	—	ケーヒンは9月29日、欧州と中国でフォルクスワーゲン(VW)向け自動車用熱交換器(コンデンサー)の生産能力を増強すると発表。中国では2013年に稼働した京濱大洋冷熱工業(大連)の佛山分公司(広東省佛山市)に設備を追加することで年30万台の能力増強を実施。大連の京濱大洋冷熱工業(大連)と合わせた生産能力を2018年夏に年300万台とする計画。これによりグローバルでのコンデンサー生産能力は年1,100万台となる。	広東省佛山市	
ティアド	取得価格3,819万2,000円	ティアドは10月11日、青島東洋熱交換器の株式を追加取得し、連結子会社化したと発表。取得後の持ち分比率を39%から64%に引き上げ、筆頭株主となった。青島東洋熱交換器は、中国ローカル客先をメインに自動車・トラック用の熱交換器などの製造・販売を主な事業として展開している。ティアドは青島東洋熱交換器を連結子会社化することで、ティアドグループとの連携を強化し、中国ローカル客先向けのビジネス拡大を図る。	山東省青島市	
住友電気工業	—	住友電気工業は10月30日、水処理膜モジュールの生産能力増強に向け、広東省にあるグループ子会社の中山住友電新材料(ZSH)に設備投資すると発表。住友電気は、ZSHにおいて「汚れにくい」「長寿命」といった特徴を持つPTFE製水処理膜(ポアロン)モジュールを製造し、中国市場などへ販売している。伸長著しい需要に対応するため、今回の設備投資では、膜モジュールの生産能力を従来の1.5倍以上にあたる年間50万平方メートルまで高める。2018年3月の稼働を目指す。	広東省中山市	
アイシン精機	—	アイシン精機は10月31日、天津市にあるオートマチックトランスミッション(AT)生産会社、天津エイ・ダブルユー自動変速機に、FF6連ATの組み立てラインを増設すると発表。2019年4月から生産開始する見通し。今後のグローバル市場におけるATの需要拡大に対応する。	天津市	

輸送機械器具	ジーテクト	総投資額約4,500万元	ジーテクトは11月9日、湖北省武漢市にあるWuhan Auto Parts Alliance(WAPAC)の第2工場を湖南省長沙市に新設すると発表。建屋面積は約6,900平方メートル。操業開始は2018年4月の予定。これまで湖北省武漢市のWAPACから湖南省長沙市の広汽三菱へ車体部品の納入を行ってきたが、広汽三菱の能力拡大を機に、物流効率改善による収益向上を目的として、第2工場として長沙市に溶接組み立て工場を新設することにした。	湖南省長沙市
	村上開明堂	資本金1,000万元 嘉興村上汽車配件100%出資	村上開明堂は11月14日、中国100%子会社の嘉興村上汽車配件(浙江省嘉興市)を通じて、天津市に自動車用バックミラーの製造・販売子会社を設立する。新会社名は「天津村上汽車配件」。2019年4月に生産を開始する見通し。	天津市
	日立オートモティブ電動機システムズ	日立オートモティブ電動機システムズ100%出資	日立オートモティブ電動機システムズは11月20日、広東省広州市に電動車両用モーターの開発、製造および販売を行う全額出資子会社、日立汽車馬達系統(広州)を11月17日に設立したと発表。工場および事務所などの建屋は2018年6月着工、2019年6月竣工予定。2020年度の量産開始をめざす。敷地面積は8万8,000平方メートル。中国での電動車両用モーターの需要拡大に応える。	広東省広州市
精密機械器具	フェローテックホールディングス	投資金額約1億元  登録資本金29億元 フェローテックホールディングス45%、杭州大和熱磁電子(フェローテックホールディングス100%子会社)35%、上海申和熱磁電子20%出資。	フェローテックホールディングスは7月13日、寧夏回族自治区銀川市の8インチ半導体単結晶インゴット製造工場が竣工したと発表。投資金額は工場建物改造費用、設備投資、運転資金などを合わせて約1億元。土地・建物には賃貸で、設備・造作物は自己投資となる。工場契約面積は約5万3,333平方メートル。スライスまでを同工場でを行い、ポリッシュドウエハー加工などスライス加工後の工程は上海申和熱磁電子に増設した専用ラインで行なう。  フェローテックホールディングスは9月15日、浙江省杭州市に100%子会社となる新会社を設立すると発表。名称は「杭州中芯晶圓半導体」。フェローテックホールディングスは、8インチ半導体ウエハーの2次ラインおよび3次ラインの生産体制の構築を検討しており、今回杭州市の開發区委員会と、同開發区への進出を前提とした8インチ半導体ウエハー製造プロジェクトにおける資金支援に関する提携契約に合意した。新会社では、半導体インゴットおよびウエハーの開発、設計、製造を行う。	寧夏回族自治区銀川市
	HOYA	-	HOYAは7月7日、HOYAグループのPENTAX Medicalと、中国の内視鏡メーカーShanghai Aohua Photoelectricity Endoscopeは、医療用軟性内視鏡開発・製造の合弁会社設立に合意したと発表。新会社の名称は「PENTAX-Aohua Medical Technologies」。本社をアジアに置き、まずアジア、中南米、東欧、中東、アフリカの主要新興国向けに内視鏡製品を開発・製造・販売する。	
	島津製作所	総投資金額1億5,600万円	島津製作所は9月19日、中国現地法人、島津企業管理(中国)の陝西省西安市の拠点(西安分公司)を2018年4月に移転し、顧客サポート体制の強化に向け分析センターを新たに設置すると発表。総投資金額は1億5,600万円(移転費、分析センター設置費、改装費など)。クロマトグラフ、質量分析計、分光装置などを導入し、各種セミナーやユーザートレーニングなどの顧客サポート体制を整える。島津製作所では中国事業において、顧客サポート体制の強化を目的とした7拠点体制(北京、上海、広州、武漢、瀋陽、成都、西安)を推進している。	陝西省西安市
	リコー電子デバイス	-	リコー電子デバイスは11月17日、中国華南地域の顧客サポート強化を目的として、広東省深セン市に「理光微電子(上海) 深セン分公司」を開業すると発表。華南地域は近年、生産拠点としてだけでなく、電子機器製品の開発拠点としても発展を遂げている。理光微電子(上海)は、これまでは上海を拠点に顧客サポートを行ってきた。今回の拠点開設により華南地域の顧客へのサービス向上につなげ、リコー電子デバイスが得意とする小型、低消費、高効率製品のビジネス拡大を図る。	広東省深セン市
	日機装	持分取得金額1億元	日機装は12月6日、中国合弁パートナーの威海威高血液净化製品(WGBP、山東省威海市)に出資すると発表。新規出資募集の引き受けを行い、5%相当の持ち分を取得する。WGBPは香港市場に上場する中国の大手デイスボーズ医療用具メーカー、山東威高集団医用高分子製品のグループ会社。日機装は10年に締結した山東威高集団医用高分子製品との透析事業における戦略的業務提携に基づき、WGBPと中国国内で人工透析装置の製造販売・メンテナンス事業を行う合弁会社「威高日機装(威海)透析機器」を設立し、透析事業を展開している。日機装は今後も大幅な需要増大が予測される中国の透析装置市場を戦略的に最重要な市場と位置付けており、今回の出資を機にWGBP、山東威高集団医用高分子製品との関係強化、提携範囲の拡大を図る。	山東省威海市
	農・林業	ベルグアース	資本金500万元 河北銘福隆農業開発60%、ベルグアース40%出資	ベルグアースは12月6日、農業技術・新エネルギー研究開発・農作物の栽培および加工販売などを行う河北銘福隆農業開発と合弁会社を設立した。新会社の名称は「欣環(北京)農業科技」。事業内容は農事業の企画・運営。ベルグアースは成長戦略の1つでもある事業のグローバル化の取り組みとして、中国国内での本格的な苗事業を開始する。
運輸業	東海運	取得額385万2,000元	東海運は9月27日、上海龍飛國際物流の株式を追加取得し、同社を持ち分法適用関連会社化した。株式所有比率は4.9%から21.95%となる。上海龍飛は日中間を中心とした物流サービスを提供しており、中国に進出している日系企業との取引実績がある。東海運は2011年に上海龍飛へ資本参加し、中国での事業拡大を図ってきた。同国でのサービス品質向上のため、今回株式を追加取得し上海龍飛を関連会社化することにした。	上海市
通信業	富士通ビー・エス・シー	-	富士通ビー・エス・シーは8月29日、51%の持ち分を保有する中国合弁会社、北京思元軟件の残る49%の持ち分を取得し、完全子会社化すると発表。富士通ビー・エス・シーは1992年7月、北京凱思軟件とソフトウェア開発を事業目的として北京思元軟件を設立した。その後、北京科通元信息技术からも出資を受けて中国市場へ進出し、オフショア開発拠点として事業展開してきた。今回の完全子会社化により、市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整える。	北京市
	バンダイナムコホールディングス	資本金3,000万ドル バンダイナムコホールディングス100%出資	バンダイナムコホールディングスは9月20日、上海市に純粋持ち株会社を設立すると発表。名称は「万代南夢宮(中国)投資」。主な事業内容は、グループの事業会社の支援機能(管理業務など)、グループの事業関連提携の支援、グループにおけるファイナンス機能。設立予定時期は2017年12月。設立後は、当該純粋持ち株会社が中国本土における事業会社の統括を行い、香港に拠点を置く純粋持ち株会社が中国本土を除くアジア地域の統括を行う体制となる。	上海市
	メディア工房	資本金1,000万元 メディア工房100%出資	メディア工房は9月22日、上海に全額出資子会社を設立したと発表。新会社の名称は「魅仕坊(上海)互聯四科技」。メディア工房は子会社設立により、デジタルコンテンツ商談およびVR商談における上海の現地企業との業務提携をさらに強化する。	上海市
	キューブシステム	取得金額20万元	キューブシステムは11月27日、中国の連結子会社である上海求歩申重信息系統の持ち分をすべて取得すると発表。キューブシステムは上海申重軟件より、同社が保有する当該子会社の持ち分3.1%を譲り受けることを合意した。これによりキューブシステムの出資比率は96.9%から100%となる。持ち分取得に伴い、12月1日付で当該子会社の商号を「上海求歩信息系統」に変更する。	上海市

卸売・小売業	マックスバリュ東海	—	マックスバリュ東海の子会社である永旺美思倍楽(広州)商業は9月19日、9月20日に広東省広州市の複合商業施設「白雲匯広場」内に新店を開業すると発表。新店舗の名称はマックスバリュ白雲匯広場店。新店舗は白雲匯広場の地下1階に食品の核店舗「マックスバリュ」として出店する。マックスバリュ直営面積は1,968平方メートル。広州市においては2016年に海珠区に開店したマックスバリュ海珠前進路店および海珠合生広場店に続く4店舗目、広東省においては7店舗目となる。	広東省広州市
	コメ兵	資本金595万元 KOMEHYO HONG KONG 100%出資	コメ兵は9月15日、香港子会社のKOMEHYO HONG KONGを通じて上海市に子会社を設立すると発表。商号は米浜上海商貿。KOMEHYO HONG KONGがコメ兵の合弁会社北京華夏高名荟商貿との協働体制のもと、早期に中国でのリユースビジネスモデルを確立するため、主に中国本土でのブランドリユース品の量的確保を目的に、業者仕入および業者向け販売の子会社を設立する。	上海市
	イオン	—	イオンは広東永旺天河城商業(広東イオン)を通じ、7月14日に広東省仏山市のショッピングセンター「仏山三水新動力広場」の1階～3階に「イオン仏山三水新動力広場店」を開業する。売り場面積は約1万6,373平方メートル。有機農産物や市場直送の野菜などの生鮮品を取りそろえるほか、旬の果物を使用した生絞りジュースのフルーツバーを導入した。近隣オフィスの昼食需要や共働き世帯のニーズに対応し、広東グルメに加え、洋食や和食などのデリカ売り場を強化した。イートインコーナー約90席も設置している。ペビー売り場では日本のマタニティブランド「大印本舗」を展開し、成長段階に合わせたマタニティ用品、ベビー用品などをそろえる。	広東省仏山市
	イオン	—	イオンはイオン華南商業(イオン華南)を通じ、8月5日に広東省東莞市に「イオン大朗店」を開業する。中国資本のデベロッパー、東莞市聖興実業投資が運営するショッピングセンター「遠大広場」の核店舗として地下1階～地上3階に出店する。売り場面積は約6,583平方メートル。食料品、衣料品、雑貨、レストラン、映画館などで構成する。食品売り場では、産地直送の有機野菜や鮮魚などの生鮮品を店内で再度品質検査を行った上で販売する。また、共働き世帯の時短ニーズに対応し、カット野菜や冷凍食品などの加工食品を充実させるほか、イートインコーナー約60席を設置する。	広東省東莞市
	イオン	—	イオンは広東永旺天河城商業(広東イオン)を通じ、8月17日に広東省広州市に「イオン広州駿壹万邦広場店」を開業する。同店舗は、中国資本のデベロッパーである広州駿威商用物業が運営するショッピングセンター「広州花都駿壹万邦広場」の核店舗となる。売場面積は約2万2,500平方メートル。売り場構成は、1階が食料品、デリカ、ペーカリーなど、2階がレディース・メンズ、H&BC、ホームファッション、ダイニングなど、3階がペビー・キッズ衣料、おもちゃなど。	広東省広州市
	イオン	—	イオンおよびイオンモールは、10月27日、天津市に市内4店目となるショッピングモール「イオンモール天津津南」を出店、開業した。敷地面積は約9万1,000平方メートル。RC造地下1階・地上4階建て、延べ床面積は約19万平方メートル。永旺商業(北京イオン)が運営するスーパーマーケット「イオン天津津南店」を核店舗とし、天津エリアで最大級となる全9スクリーン・1,650席を有する複合映画館をはじめ、スポーツ施設、アミューズメント施設、約210店舗の専門店などを設ける。	天津市
	ローソン	—	ローソンは8月28日に江蘇省南京市にローソンを5店舗同時オープンした。ローソンの連結子会社である上海羅森便利が南京市の地場小売大手である南京中央商場(集団)と結んだエリアフランチャイズ契約を含んだ戦略提携協議による出店。上海羅森便利が持つ店舗運営および商品開発のノウハウと、中央商場が持つスーパーや百貨店などのネットワークと顧客基盤を生かす。3年から5年間をかけて300店舗以上の出店を目指す。	江蘇省南京市
	ローソン	—	ローソンは12月22日、安徽省におけるエリアライセンス契約を南京中央商場(集団)と締結した。ローソンは2018年春、省都である合肥市に1号店をオープンする予定。南京中央商場(集団)は、ローソンの連結子会社である上海羅森便利とのメガフランチャイズ契約に基づき、2017年8月から江蘇省南京市でローソン店舗を展開し、現在10店舗(2017年11月末)を営業している。南京中央商場(集団)は業績が好調であることから、江蘇省の隣省である安徽省におけるエリアライセンスをローソンより取得した。	安徽省合肥市
	オートバックスセブン	—	オートバックスセブンは9月6日、広東愛車小屋実業(広東省東莞市)へ10%の出資を行ったと発表。愛車小屋は「香百年」というブランドで車載用芳香剤の製造・販売を行うとともに、カー用品の販売・サービスの商品供給者と中国国内の小売店・洗車店をつなぐBtoB向けスマートフォン用プラットフォームの運営を行っている。オートバックスセブンは今回の出資により、安価で良質な芳香剤などの調達と、愛車小屋の運営するプラットフォームへの出品を通じて、中国での卸売事業の拡大を図る。	広東省東莞市
	アルメディオ	資本金300万元 アルメディオ100%出資	アルメディオは9月25日、中国子会社「愛飲(上海)貿易」を設立した。中国ではコーヒーなどの嗜好品が今後急速に普及すると見込まれている。アルメディオはこの機会を捉え、新設する中国子会社を通じてカップ式自動販売機オペレーション事業に参入する。中国子会社では、自動販売機の設置・運営・材料調達・設置場所の選定などの事業活動を行う。	上海市
	久世	—	久世は10月6日、香港子会社である久世(香港)が上海日生食品物流を子会社化すると発表。久世(香港)は12月26日に、ゴールドenフーズから所有する51.0%の議決権の全てに相当する上海日生株式を取得、議決権所有割合を31.1%から82.1%に引き上げる予定。上海日生は現地で業務用食品卸売、輸出入、物流、倉庫、仕入品簡易加工などを手がける。	上海市
	住友商事	資本金2,000万ドル 住友商事81%、大同特殊鋼 19%出資	住友商事と大同特殊鋼は10月31日、江蘇省無錫市に高級工具鋼流通加工事業の新会社を設立すると発表。新会社の名称は「無錫頂鋒日嘉金属制品」。主要事業は工具鋼の在庫販売および加工、熱処理。両社は過去20年以上にわたり、華東・華南地区の工具鋼流通加工事業において協業し、中国における大同特殊鋼製高級工具鋼の拡販と一緒に手がけてきた。新会社では、伸びゆく工具鋼需要を適確に捕捉し、金型メーカーの前加工対応・短納期といった高度化する要請に柔軟に対応できるよう、加工能力・在庫スペースを拡充する。2018年半ばをめどに商業生産・販売を開始する。	江蘇省無錫市
	アイリスオーヤマ	総投資額約40億円	アイリスオーヤマは、11月25日より同社グループの中国3拠点目となる広東省広州市の工場が本格稼働したと発表した。広州工場では家電製品、収納用品、プラスチック製品を生産する。工場を新設する広州開発区は家電メーカーの生産拠点多く、電子部品などの調達においても利便性が高い。今後も開発、製造拠点の広州への集約を進め、立地を活かしたスピーディーな新商品開発を行う。販売計画は初年度3億元。	広東省広州市
	アイケイ	資本金 50万ドル I,K trading Company60%出資	アイケイは11月28日、中国市場へ本格参入をスタートするため香港子会社のI,K trading Companyを通じて艾瑞碧(上海)化粧品を設立した。同社が展開するメイクブランド「LB」を中心とする化粧品の販売を手掛ける。	上海市

卸売・小売業	岩谷産業	—	岩谷産業は12月20日、陝西省西安市に、同社グループの中国2拠点目となる新ヘリウムセンターを建設すると発表。2019年2月に完成する見通し。西安市のある中国西部では、光ファイバーや病院でのMRI向けヘリウムガス、液化ヘリウムの需要増加が見込まれている。新センターの稼働により、中国における今後の販売量増加、シェア拡大につなげる。	陝西省西安市
金融業・保険	東京センチュリー	資本金3,000万ドル	東京センチュリーは7月11日、中国(上海)自由貿易試験区に、リース事業を行う全額出資会社を9月に設立すると発表。名称は瑞盛宝融資租賃(上海)。中国全土において、東京センチュリーが業務協定を結んでいる銀聯商務が有する649万の加盟店舗に対して、銀聯商務が運営するインターネットの加盟店舗向け金融サービスプラットフォーム「天天富」を活用したリースビジネスを展開する。	上海市
不動産業	イオンモール	—	イオンモールは12月1日、江蘇省南通市にショッピングモール「イオンモール南通星湖」を開業した。新施設の敷地面積は約11万3,000平方メートル。総合スーパー「イオン南通星湖店」を核店舗とし、エリア最大級となる複合映画館の「中影国際影城」や「UNIQLO」など約280店舗が出店。そのうち、約100店舗を飲食店が占める。	江蘇省南通市
		—	イオンモールは12月7日、湖北省武漢市に市内3店舗目となるショッピングモール「イオンモール武漢金橋」を開業した。新施設の敷地面積は約4万6,200平方メートル。永旺湖北商業(イオン湖北)が運営する総合スーパー「イオン武漢金橋店」を核店舗とし、「UNIQLO」「NITORI」「adidas」など合計約191店舗が出店する。テナントの4割を飲食店とするほか、日本のキャラクター「しまじろう」室内遊戯場などが入るアミューズメントエリアを設ける。	湖北省武漢市
サービス業	ケアサービス	資本金1,000万円 上海金盛隆養老サービス51%、ケアサービス30%、リブ19%出資	ケアサービスは11月24日、保集控股集团で医療・介護を担当する保集健康ホールディングスの上海地区を担当する上海金盛隆養老サービス、コンサルティング会社リブと中国に合弁会社を設立すると発表。設立は12月下旬、新会社名は「上海保原健康管理諮詢」の予定。新会社では、介護施設での経営やコンサルティングを行う。養老院の運営からスタッフ育成、経営管理までの経営モデルを作り、普及を目指す。運用は、ケアサービスと、ケアサービスグループの上海福原護理服務、北京福原順欣養老管理が中心となる。	上海市
	極楽湯ホールディングス	資本金2,400万円 極楽湯(上海)沐浴80%出資	極楽湯ホールディングスは8月10日、上海市に新会社を設立すると発表。極楽湯ホールディングスの孫会社である極楽湯(上海)沐浴が80%(1,920万円)、現地パートナー企業が20%(480万円)を出資する予定。極楽湯ホールディングスは2018年上期に、上海市で店舗面積5,000平方メートルの海外直営4号店の出店を予定しており、新会社はその温浴施設の出店準備や運営・管理を行う。	上海市
		—	極楽湯ホールディングスは8月21日、極楽湯(上海)沐浴管理が中国の観光関連インフラや温泉プロジェクトの投資・開発などを手掛ける福建省大樟実業と、福建省福州市永泰県において温浴施設をフランチャイズ形式にて出店することについて合意したと発表。店舗面積4万平方メートルのリゾート型温泉ホテル施設を開業する。開業時期は2018～2019年の予定。	福建省福州市
		資本金4,000万円 極楽湯(上海)沐浴100%出資	極楽湯ホールディングスは10月13日、江蘇省蘇州市に子会社を設立すると発表。設立時期は11月。極楽湯ホールディングス孫会社の極楽湯(上海)沐浴が100%出資予定。江蘇省蘇州市に出店する海外直営5号店(店舗面積は1万1,000平方メートルの予定)の温浴施設の出店準備および運営を行う。	江蘇省蘇州市
		—	極楽湯ホールディングスは10月23日、極楽湯(上海)沐浴管理(上海市)が現地企業の上海宝運地産と組み、上海市宝山区に温浴施設をフランチャイズ形式で出店すると発表。オフィスビルやホテルなどの商業施設が集まる一角に、店舗面積2万平方メートルの「極楽湯」ブランドの温浴施設を出店する。施設の開業時期は2018年下期になる見通し。	上海市
		—	極楽湯ホールディングスは11月10日、青島市のフランチャイズ店「極楽湯 青島紅樹林館」を11月11日にグランドオープンすると発表。極楽湯(上海)沐浴(上海市)は青島紅樹林旅業(山東省)とフランチャイズ展開で合意していた。同館は極楽湯グループで初の海外フランチャイズ店となる。営業面積は約9,600平方メートル。	山東省青島市
		資本金3,000万円 極楽湯中国100%出資	極楽湯ホールディングスは11月24日、2018年1月をめぐりに吉林省長春市に子会社を設立すると発表。極楽湯ホールディングスの香港子会社である極楽湯中国が全額出資する。極楽湯ホールディングスは2018年12月に吉林省長春市に温浴施設の出店を予定しており、新会社はその運営・管理および宿泊を担う。	吉林省長春市
	資本金1,000万円 極楽湯(上海)沐浴70%出資	極楽湯ホールディングスは12月4日、上海市に直営の温泉旅館を運営する子会社を設立すると発表。設立は2018年1月を予定。極楽湯ホールディングスの孫会社である極楽湯(上海)沐浴が70%、現地パートナー企業が30%を出資する予定。出店準備や運営を円滑に進めるため、新会社を設立する。現地では温浴施設での宿泊ニーズが増えている中、新規出店する直営店・フランチャイズ店では設計段階から宿泊機能を備えるようにする。	上海市	
	ニチイ学館	—	ニチイ学館の子会社である日医恒基(北京)健康産業と、日医(北京)居家養老サービスは共同運営する認知症特化型施設を、12月18日に北京市内にオープンした。既存の自立者向け養老施設の1フロアを運営委託し、認知症特化型施設第1号店を「逸雲院北京朝陽(イツウンインベキヤンチャウヨウ)」の名称にてオープンした。居室数23室(全個室23床)。サービス提供にあたっては、これまで日本で培ったグループホームの運営ノウハウと経験を生かし、日医北京が展開する介護の専門研修を受け、認知症の症状を正しく理解したスタッフが、一人ひとりに寄り添ったケアを実践する。	北京市
	吉野家ホールディングス	—	吉野家ホールディングス100%子会社の吉野家(中国)投資(上海市)と成都龍警実業とが6月に設立した吉野家(四川)餐飲管理(成都市)が11月27日に成都市に1号店を出店した。店舗面積は215平方メートル。牛丼やチキン丼、カレーライス、麻婆なす丼などを提供する。	四川省成都市
カナモト	資本金200万ドル カナモト100%出資	カナモトは上海市に100%出資による子会社「カ納磨拓(中国)投資」を9月29日に設立し、12月1日に営業を開始した。新会社では、建設機械のレンタルや販売、そのパーツや中古機械の販売、それに付帯するサービスを行う。新会社の設立により、中国での建設機械レンタル需要の取り込みを目指す。なお、将来的に必要となった場合、新会社を中国での持ち株会社としての機能を果たすことを想定している。	上海市	
一蔵	資本金3,000万円 一蔵100%出資	一蔵は11月14日、上海市に現地法人「瑤璠(上海)婚慶礼儀服務」を設立した。新会社では結婚式の運営などを行なう。アジアマーケットにおけるウェディング事業の拡大を図る。	上海市	
コメダ	—	コメダは7月22日、上海市に海外2店舗目となる喫茶店「コメダ珈琲店金虹橋店」を、11月18日には海外3店舗目となる「コメダ珈琲店東和公寓店」を、12月23日には4店舗目となる「コメダ珈琲店中建広場店」を同じく上海市にオープンした。	上海市	

ガラス・土石	日本ガイシ	投資額約330億円	日本ガイシは7月26日、江蘇省蘇州市の製造子会社NGK(蘇州)環保陶瓷に第2工場を建設すると発表。設備投資額は約330億円の予定。既存拠点の近隣に建設し、2019年12月に生産を開始する計画。敷地面積は約7万2,000平方メートル。新工場では、ガソリン車用のPM(粒子状物質)除去フィルター「ガソリン・パティキュレート・フィルター(GPF)」を生産する。既存拠点では、中国向け自動車排ガス浄化用セラミックスなどを生産しており、2018年4月からGPFの生産も開始する予定。	江蘇省蘇州市
	旭硝子	—	旭硝子は8月24日、100%出資する広東省恵州市の旭硝子顯示玻璃(惠州)に、第11世代TFT液晶用ガラス基板の製造業を建設すると発表。グループ内から最新鋭の設備を移設することにより、グループの総生産能力を維持するとともに、設備投資額を大幅に圧縮する。量産開始は2018年第4四半期～2019年第1四半期の予定。旭硝子グループは、江蘇省昆山市と広東省深セン市に加工拠点を、広東省恵州市に素板製造拠点を置き、供給体制を整えてきた。今後は第11世代ガラス基板を使用するTFT液晶用パネルの需要が大きく増える見込み、同サイズ専用のガラス基板製造業を建設することを決めた。	広東省恵州市
	住友大阪セメント	—	住友大阪セメントは9月6日、中国の光通信部品(LN変調器)の製造子会社東莞住創光電子技術におけるLN変調器製造設備の増設工事を行い、2017年9月5日に竣工し、操業を開始したと発表。従来の10G、40GのLN変調器の製造に加え、世界最高レベルの伝送速度を有する100G変調器の生産を開始する。中国をはじめとした世界的な需要拡大に対応し、市場成長を上回る増産対応をすることで、世界のLN変調器市場においてトップシェアを目指す。	広東省東莞市
その他	イトーキ	—	イトーキは8月29日、中国の椅子メーカーである上海富家家具(上海市)の株式を取得し子会社化したことと、台湾の家具メーカーである優美(新北市)との戦略的業務提携の合意を発表した。さらに、同社は江蘇省太倉市に新本社「Novo Workstyle(China)」の設立を予定しており、海外事業のプラットフォームを構築して空間ソリューション事業を展開する。新本社では、伊藤喜(蘇州)家具と上海富家家具を統合生産ベースとし、優美の営業資源・営業ネットワークを営業ベースとして、イトーキグループのアジア事業展開のプラットフォームを形成する。	上海市 江蘇省太倉市

(出所) 各社発表時のプレスリリースを基に作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180013>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5181

E-mail : ORG@jetro.go.jp